

財 政 状 況

令和6年6月

令和6年度 当初予算

令和5年度 下半期予算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和6年度当初予算及び令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和6年6月20日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

ま え が き	頁
I 令和6年度当初予算の概要	1
II 令和5年度12月補正予算の概要	43
III 令和5年度12月補正追加提案の概要	48
IV 令和5年度2月（最終）補正予算の概要	56
V 知事の専決処分	61
VI 予算の繰越し	62
VII 令和5年度予算下半期収入支出の状況について	63
1 一般会計	63
2 特別会計	65
VIII 県民の県税負担の状況について	66
IX 県債及び一時借入金について	67
1 県債現在高	67
2 一時借入金	67
X 県有財産の状況について	68
1 公有財産現在高	68
2 基金の状況	71

I 令和6年度当初予算案の概要

1 予算編成の基本的考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、「4つのチャレンジ」を加速。

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

生産性が高く力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指す。

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

安心して暮らせる社会基盤の充実に向け、医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築く。

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指す。

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、県内外から選ばれる、魅力ある茨城(IBARAKI)づくりを推進する。

- 過去の延長線上にはない、新たな一步を着実に踏み出してきたことによる確かな「変化」。
- 「変化」を軌道に乗せる、「生産性」の向上と安心して暮らせる社会基盤の確保。

加速度的に進む人口減少など様々な困難を乗り越えられる「新しい茨城」づくりへの挑戦

2 「4つのチャレンジ」の主な施策

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 外国人留学生の就職支援、海外の大学と連携した日本語講座の運営、海外日本語学校からの留学生受入ルート開拓により、外国人に選ばれる茨城を実現。
- 遺伝的に優れた雌牛群の整備により、「常陸牛 煌（きらめき）」の生産を拡大。

<これまでの取組・成果>

- ▶ 戦略的な企業誘致により、県外企業立地件数が6年連続全国第1位
- ▶ 過去6年間の荒廃農地の再生面積が全国1位

トップクラスの企業誘致で
茨城県の発展を加速！

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 老朽化が進む保健所の建て替えにより、新興感染症対策や大規模災害時の健康危機管理の司令塔としての保健所機能強化。
- マル福の対象に、中度の精神障害、かつ、中度の身体障害を有する方等を新たに追加。
- 病院薬剤師確保のための奨学金返済支援及び修学資金貸与制度の創設。

<これまでの取組・成果>

- ▶ 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科を選定し、緊急的に必要な医師を確保
- ▶ 防災・減災のため、河川改修や橋梁の耐震化などのインフラ整備を推進

医師確保により
政策医療提供体制を強化！

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 外国人に対する母語による相談・支援体制の構築、公立学校（小中高）における外国人児童生徒への日本語指導の充実により、外国人の生活支援を強化。
- 県立高等学校等への外国語指導助手（ALT）の配置拡充により、生きた英語によるコミュニケーション中心の授業を推進。

<これまでの取組・成果>

- ▶ 「学びの質」を向上させるため、中高一貫教育校10校に加え、IT・サイエンス専科高校を設置
- ▶ パートナシップ宣誓制度の自治体間連携を推進し、4県2市と連携協定を締結

多様性を認め合う社会の実現を
他県に先駆けて推進！

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 農産物や加工食品の輸出にチャレンジする事業者等、海外販路開拓に初めてチャレンジするものづくり企業を支援。
- 常陸国ロングトレイルの海外向けプロモーションの強化、位置情報・二次元コンテンツを用いた周遊イベントにより、県北地域への誘客促進。

<これまでの取組・成果>

- ▶ 農産物の輸出額は、2016年度と比較し10倍に拡大
- ▶ 本県情報のメディア掲載による広告換算額が約3倍に増加

人口減少による国内需要の
縮小を見据え輸出に注力！

3 令和6年度当初予算案の規模

一般会計予算案の規模 1兆2,511億90百万円(対前年度当初比▲3.2%)

※ うち新型コロナウイルス感染症関連分 511億78百万円

※ 新型コロナウイルス感染症関連分除きの伸び率 3.0%

- 人件費や社会保障関係費の増のほか、「あすなろの郷」再編整備やI T短大の大学校化に伴い投資的経費が増となる一方、新型コロナウイルス感染症関連経費の減により、歳出規模は前年度と比べ、▲3.2%。
- 新型コロナウイルス感染症関連分除きの比較では、3.0%の増。

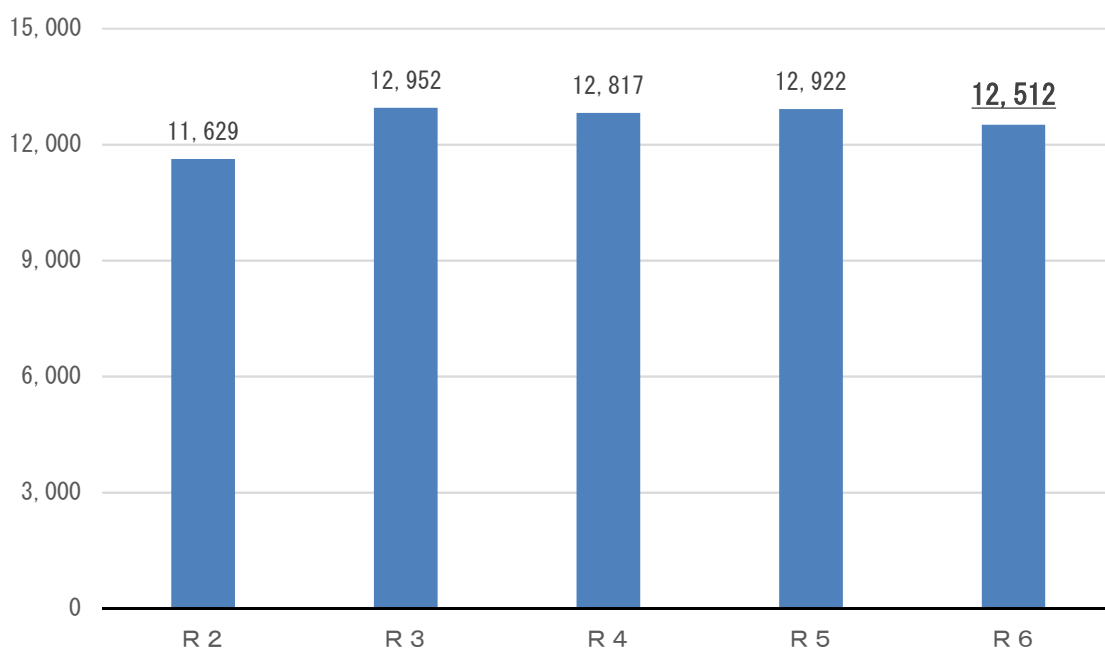
(単位：百万円、%)

区 分	R 5	R 6	増減率
一 般 会 計	1,292,194 (1,165,440)	1,251,190 (1,200,012)	▲3.2 (3.0)
特 別 会 計	458,330	496,547	8.3
企 業 会 計	163,851	135,800	▲17.1
計	1,914,375	1,883,537	▲1.6

(注) () 内は、新型コロナウイルス感染症関連分を除いた額及び伸び率

【一般会計当初予算額の推移】

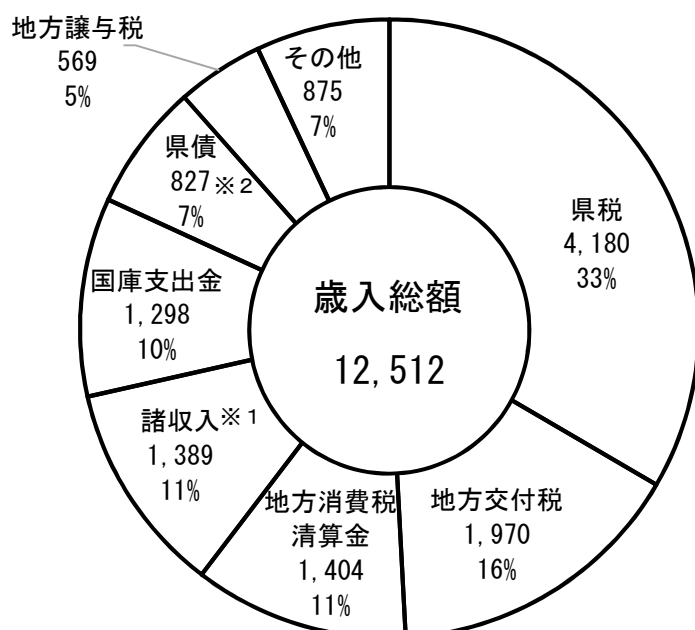
(単位：億円)



4 歳入の状況

【主な歳入の内訳】

(単位：億円、構成比)



前年度から増加

- ・地方譲与税 (＋ 4.4%)
- ・地方交付税 (＋ 0.3%)
- ・その他 (＋ 9.7%)
- ※地方特例交付金 (＋ 40.9%)

前年度から減少

- ・県税 (▲ 2.1%)
- ・地方消費税清算金 (▲ 2.3%)
- ・国庫支出金 (▲ 21.2%)
- ・県債 (▲ 1.5%)
- ・諸収入 (▲ 2.4%)

※1 うち新型コロナウイルス感染症対策融資分 502 億円 4%

※2 うち臨時財政対策債 71 億円 1%

① 県税 4,180 億円 【対前年度比：▲ 88 億円、▲ 2.1%】

- 県税収入総額は、令和6年度定額減税による個人県民税の減などにより前年度比 ▲ 2.1%、88 億円の減。
- 実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）では、前年度比 ▲ 0.7%、35 億円の減で、5,237 億円。
- 個人県民税は、令和6年度定額減税に伴う均等割・所得割の減などにより、前年度比 ▲ 3.1%、36 億円の減で、1,121 億円。
- 地方消費税は、資源輸入額等の減により、前年度比 ▲ 4.9%、47 億円の減で、912 億円。

【主な税目の前年度比較】

(単位：百万円、%)

税目	R5	R6	増減	増減率	増減の主な理由
法人二税	112,331	111,164	▲1,167	▲1.0	電気・ガス業の売上減
個人県民税	115,757	112,112	▲3,645	▲3.1	令和6年度定額減税による減
地方消費税	95,889	91,200	▲4,689	▲4.9	輸入額の減少による減
自動車税	51,957	52,480	523	1.0	自動車販売台数の増
軽油引取税	32,680	32,355	▲325	▲1.0	貨物輸送量の落ち込みによる減
県税収入計	426,831	418,023	▲8,808	▲2.1	

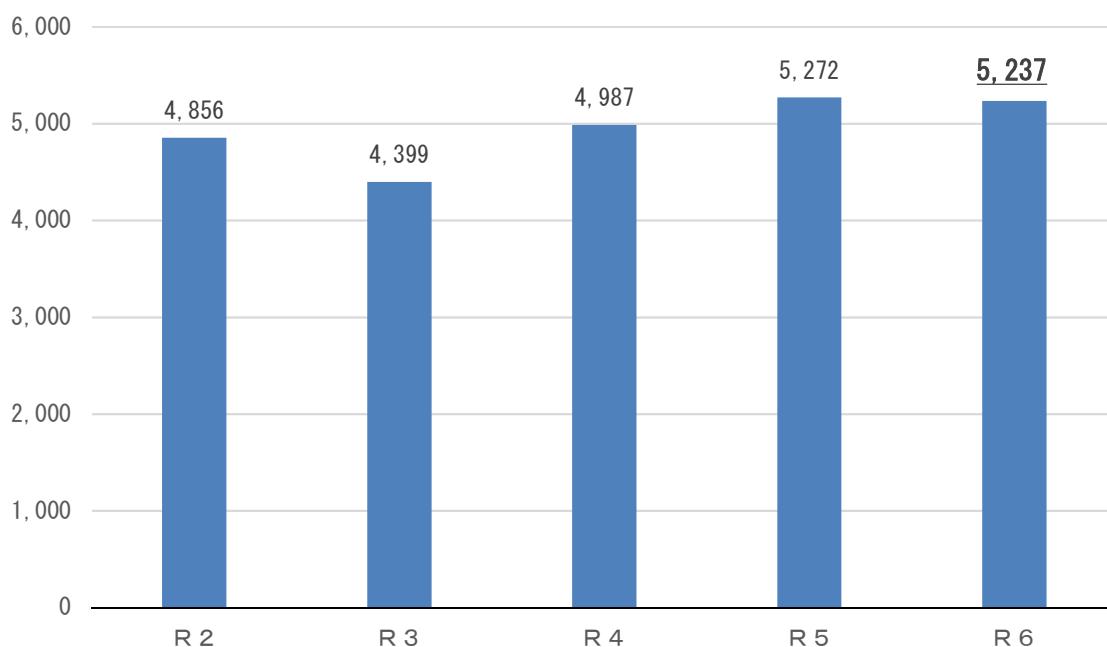
【実質的県税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 5	R 6	増 減	増減率	備考
県 税 収 入 ①	426,831	418,023	▲8,808	▲2.1	—
地方消費税清算金(清算後)②	49,596	52,435	2,839	5.7	—
小計(①+②)	476,427	470,458	▲5,969	▲1.3	—
特別法人事業譲与税 ③	50,232	52,699	2,467	4.9	全国的な企業収益 の増
自動車重量譲与税 ④	514	538	24	4.7	
実質的県税 ①+②+③+④	527,173	523,695	▲3,478	▲0.7	—

【実質的県税収入 当初予算額の推移】

(単位：億円)



② 地方交付税 1,970億円 【対前年度比：+6億円、+0.3%】
臨時財政対策債 71億円 【対前年度比：▲93億円、▲56.7%】

- 普通交付税については、令和5年度の算定結果をもとに、令和6年度の地方財政計画の内容等を踏まえ算定し、前年度比+0.1%、2億円増の1,947億円。
- 臨時財政対策債については、前年度比▲56.7%、93億円減の71億円。
- この結果、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）と臨時財政対策債を合わせた実質的交付税は2,038億円となり、前年度比▲4.2%、89億円の減。

【実質的交付税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 5	R 6	増 減	増減率	地財計画
地方交付税	196,368	196,974	606	0.3	1.6
普通交付税 ①	194,500	194,700	200	0.1	1.7
特別交付税(通常分)②	1,800	2,000	200	11.1	
震災復興特別交付税	68	274	206	302.9	▲3.3
臨時財政対策債 ③	16,400	7,100	▲9,300	▲56.7	▲54.3
実質的交付税①+②+③	212,700	203,800	▲8,900	▲4.2	▲1.2

③ 県債 827億円 【対前年度比：▲13億円、▲1.5%】

- 県債の発行額は、臨時財政対策債の減などにより前年度比▲1.5%、13億円の減。
- 特例的県債（臨時財政対策債）の発行額は、前年度比▲56.7%、93億円の減。
- 予算額に占める県債の割合を示す県債依存度は、国庫支出金などの減により歳入総額が減少したことにより6.6%と0.1ポイント増（前年度当初：6.5%）
- 令和6年度末の通常県債（公共投資に充てる県債や退職手当債など）に係る県債残高は、令和5年度12月補正予算で国の国土強靱化対策に対応した公共事業等を追加したほか、令和6年度当初予算におけるあすなろの郷再編整備など投資的経費の増により、令和5年度末残高より209億円増加し、1兆1,596億円となる見込み。
- 特例的県債に係る県債残高は、令和6年度末（見込）で8,656億円と前年度末残高から540億円減少するため、通常県債と特例的県債を合わせた県債残高は、令和6年度末（見込）で、2兆252億円となり、令和5年度末（見込）に比べ331億円の減。

【県債発行額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 5	R 6	増 減	増減率	備 考
通常県債	67,527	75,569	8,042	11.9	—
公共投資に充てる県債	67,527	74,569	7,042	10.4	
退職手当債	—	1,000	1,000	皆増	
特例的県債	16,400	7,100	▲9,300	▲56.7	臨時財政対策債
合 計	83,927	82,669	▲1,258	▲1.5	—

④ 実質的な一般財源総額

7, 414 億円 【対前年度比：▲43 億円、▲0.6%】

(震災復興特別交付税含み 対前年度比：▲41 億円、▲0.5%)

- 県税（地方消費税清算後）、特別法人事業譲与税、実質的地方交付税とその他の地方譲与税等を合わせた実質的な一般財源総額は、7, 414 億円となり、対前年度比で▲0.6%、43 億円の減。
- 地方特例交付金は、令和6年度定額減税影響額を計上し、前年度比409%、82 億円の増。

【実質的な一般財源総額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 5	R 6	増 減	増減率	(参考)地財計画
県税(地方消費税清算後)	476,427	470,458	▲5,969	▲1.3	(県税) ▲0.5
特別法人事業譲与税	50,232	52,699	2,467	4.9	5.2
実質的地方交付税	212,700	203,800	▲8,900	▲4.2	▲1.2
震災復興特別交付税	68	274	206	302.9	▲3.3
その他の地方譲与税	4,286	4,224	▲62	▲1.4	—
地方特例交付金	2,000	10,180	8,180	409.0	421.9
合 計	745,713	741,635	▲4,078	▲0.5	—
震災復興特別交付税除き	745,645	741,361	▲4,284	▲0.6	(水準超除き) 0.9

※実質的地方交付税は、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）及び臨時財政対策債の合計額

※その他の地方譲与税は、特別法人事業譲与税以外の地方譲与税の合計額

⑤ 繰入金（一般財源）

232 億円 【対前年度比：▲49 億円、▲17.5%】

- 令和5年度当初予算に引き続き、後年度負担軽減の観点からの県債発行抑制などのため、繰入金232 億円を一般財源として使用する。

【繰入金（一般財源基金）の前年度比較】

(単位：百万円、%)

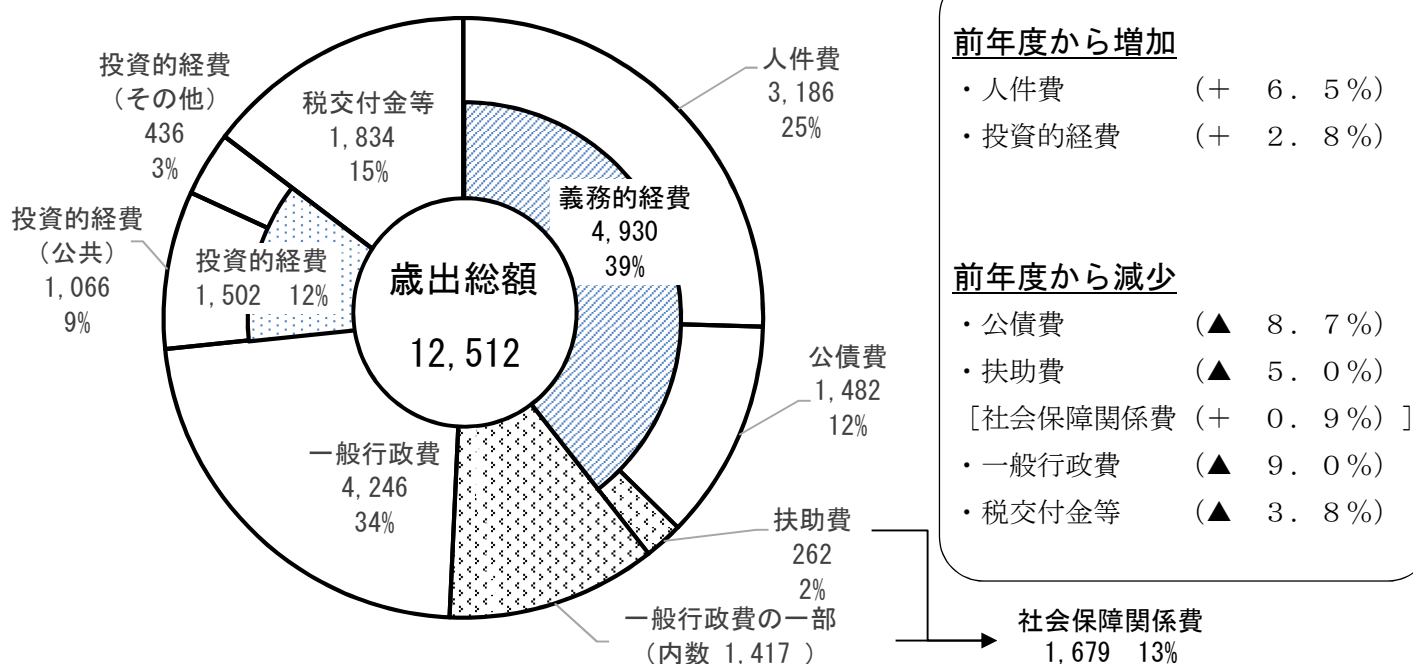
区 分	R 5	R 6	増 減	増減率
一般財源基金繰入金	28,075	23,162	▲4,913	▲17.5
一般財源基金残高（年度末）	96,805 ^{※1}	96,800 程度 ^{※2}	—	—

※1 R5-12月補正後の残高見込み。

※2 R5 税収見込等を踏まえ、R5 補正予算で積み立てる予定。

5 歳出の状況

【歳出（性質別内訳）の前年度比較】（単位：億円、構成比）



① **義務的経費 4,930億円 【対前年度比：+40億円、0.8%】**
歳出全体に占める構成比：39.4%（前年度 37.8%）

- 人件費は、定年延長に伴う定年退職者増に伴う退職手当の増等により、前年度比+6.5%。
- 公債費は、繰上償還の減により、前年度比▲8.7%。
- 扶助費は、新型コロナウイルス感染症関連分の減により、前年度比▲5.0%。社会保険関係費（扶助費及び一般行政費の一部）については、後期高齢者医療給付費負担金の増などにより、前年度比+0.9%。

② **投資的経費 1,502億円 【対前年度比：+40億円、+2.8%】**
（公共+1.8%、その他投資+5.2%）

[国補公共]

- 国補公共事業（特別・企業会計含み）については、災害・危機に強い公共インフラづくりなどの視点から、河川整備や道路改良、橋梁補修等の進捗を図ることとし、令和5年度の実績ベースの見込みにより、前年度比▲2.8%の797億円。
- なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の国の経済対策への対応については、令和5年度12月補正予算に前倒しして283億円を計上。

[県単公共]

- 県単公共事業（特別・企業会計含み）については、道路・堤防の補修等の維持管理・長寿命化対策、防災インフラ整備等を引き続き着実に進めるとともに、新産業廃棄物処分場関連道路の整備や牛久沼越水対策にも取り組むことから、前年度比+12.7%の304億円。

[公共事業全体]

- 公共事業全体については、前年度比+1.1%の1,101億円。なお、一般会計分は、前年度比+1.8%の1,066億円。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の経済対策分（令和5年度12月補正予算で計上）等を合算した場合は、+0.9%の1,384億円。

[その他投資（一般会計）]

- その他投資については、あすなろの郷の再編整備に向けたセーフティネット棟の建設やIT短大の新棟建設等により、前年度比+5.2%の436億円。

【公共事業費（特別・企業会計含み）の前年度比較】

（単位：百万円、%）

区 分	R 5	R 6	増 減	増減率
国補公共事業	81,950	79,693	▲2,257	▲2.8
補助事業	65,637	63,339	▲2,298	▲3.5
直轄事業負担金	16,313	16,354	41	0.3
県単公共事業	26,984	30,417	3,433	12.7
合 計	108,934	110,110	1,176	1.1

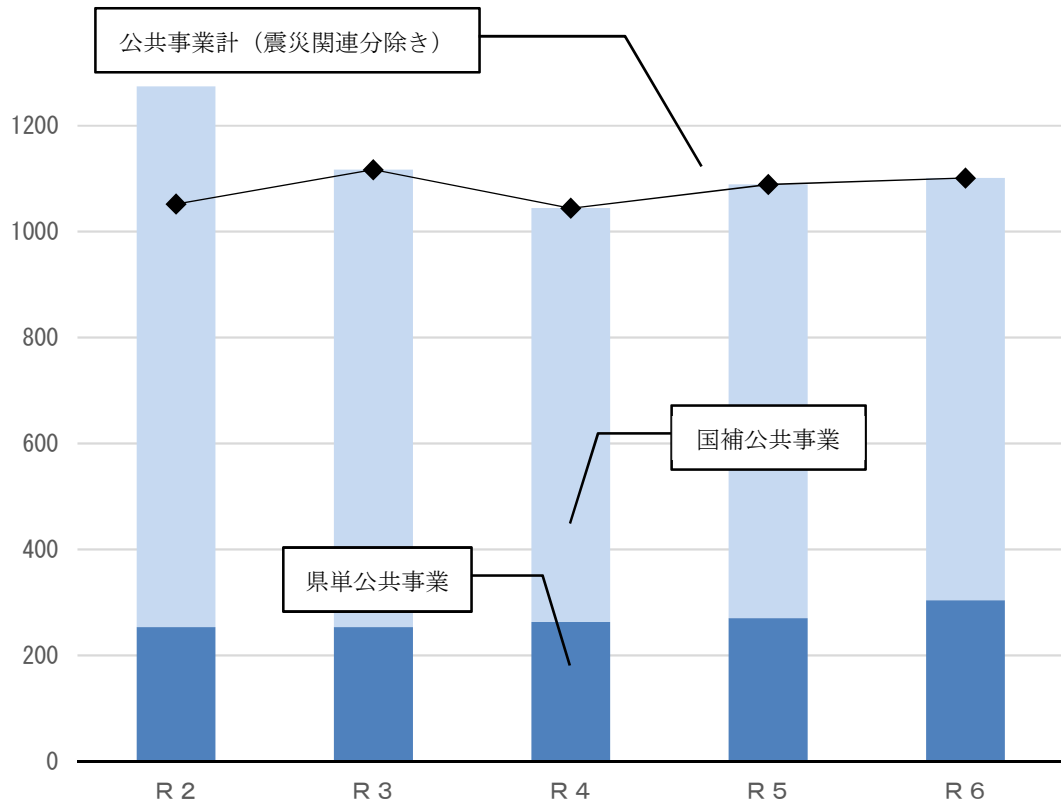
<参考> 令和5年度予算に前倒しして計上した国の経済対策（「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等）への対応分を合算した場合の金額及び増減率

（単位：百万円、%）

R5 経済対策 (R5.12月補正) A	R6 当初 B	計 C=A+B	R4 経済対策 D	R5 当初 E	計 F=D+E	増減率 C/F
28,259	110,110	138,369	28,167	108,934	137,101	0.9

【公共事業費（特別・企業会計含み）当初予算額の推移】

（単位：億円）



区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
国補公共事業	1, 0 2 1	8 6 4	7 8 1	8 1 9	7 9 7
県単公共事業	2 5 3	2 5 3	2 6 3	2 7 0	3 0 4
合計	1, 2 7 4	1, 1 1 7	1, 0 4 4	1, 0 8 9	1, 1 0 1
震災関連分除き	1, 0 5 2	1, 1 1 7	1, 0 4 4	1, 0 8 9	1, 1 0 1

③ 一般行政費 4, 2 4 6 億円【対前年度比：▲4 1 8 億円、▲9. 0%】

一般行政費は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が減となる一方、

- 外国人留学生の就職支援、海外の大学と連携した日本語講座の運営、海外日本語学校からの留学生受入ルート開拓による外国人に選ばれる茨城の実現
- マル福の拡充や病院薬剤師確保のための修学資金貸与制度の創設など安心安全の確保に向けた取組の充実
- 外国人の生活支援強化、外国語指導助手（ALT）の配置拡充などを通じた「人財」育成
- 農産物や加工食品の輸出にチャレンジする事業者等や、海外販路開拓に新たにチャレンジするものづくり企業の支援、常陸国ロングトレイルの海外プロモーション展開等による誘客強化

などに重点的に取り組むための所要額を計上。

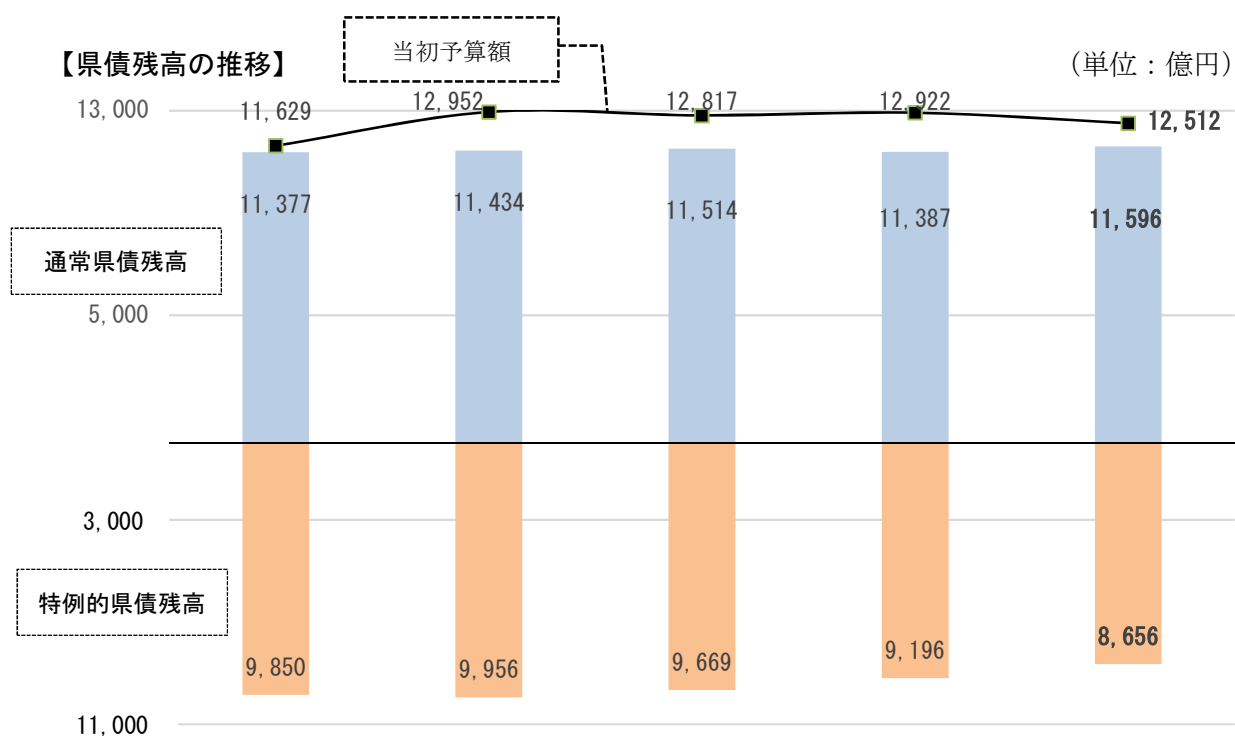
④ 財政健全化に向けた取組

将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

令和6年度当初予算では、後年度負担の軽減を図るため、投資的経費に充てる財源の一部に一般財源を使用し、100億円の県債発行抑制に取り組んだところ。

[財政健全化に向けた目標]

- 特例的県債を除く県債残高を前年度以下に縮減
→ 県債残高については、国の国土強靱化対策に対応した公共事業等に加え、あすなろの郷再編整備など県政の課題に対応するため増加。
- 臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合のプライマリーバランスの黒字の維持
→ 令和6年度当初予算案では、プライマリーバランスは黒字を維持。



県債残高総額	R2	R3	R4	R5	R6
	21,227	21,389	21,183	20,583	20,252

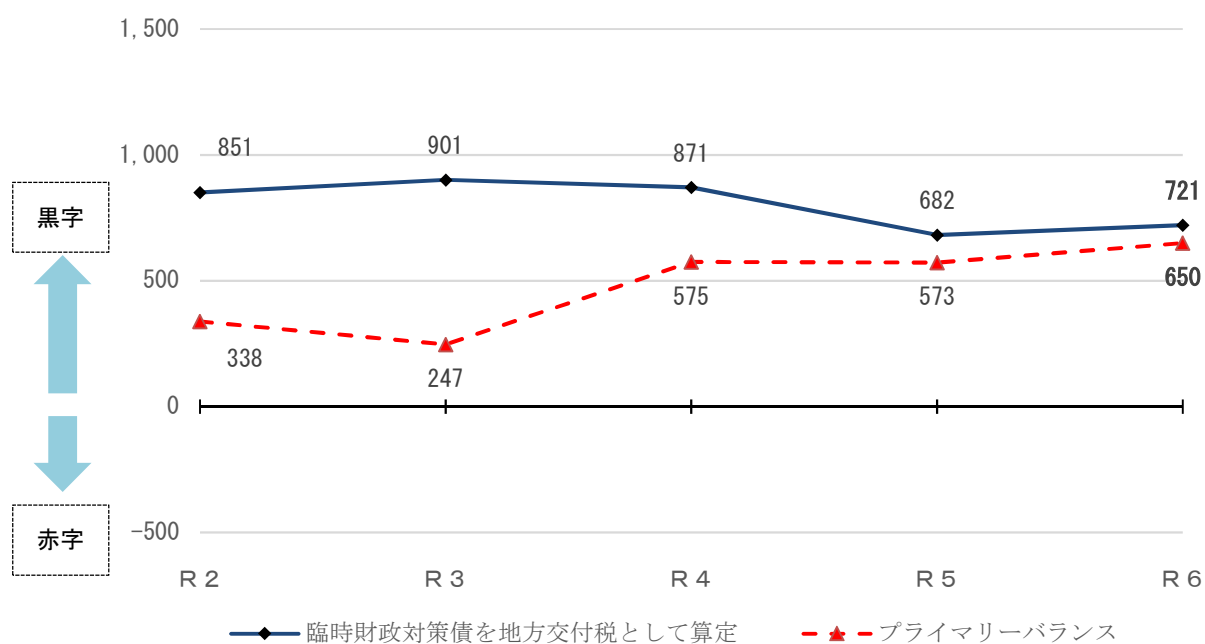
(注) R4までは決算額、R5は最終補正予算時見込額、R6は当初予算時見込額

「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など

「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債、減収補填債など）

【プライマリーバランスの推移】

(単位：億円)



(注) R4 までは決算額、R5 は最終補正予算時見込額、R6 は当初予算時見込額

外国人材関連事業

【R6当初予算額 375百万円】
(R5当初予算額 280百万円)

<人材確保・育成>
産業戦略部労働政策課雇用促進対策室 (029-301-3645)
福祉部福祉政策課福祉人材確保室 (029-301-3197)
<生活支援>
県民生活環境部女性活躍・県民協働課多文化・協働G (029-301-2174)
教育庁学校教育部義務教育課指導G (029-301-5226)
教育庁学校教育部高校教育課指導G (029-301-5260)

外国人に選ばれる茨城を実現するため、外国人材の確保・育成を促進するとともに、外国人に対する本県での生活支援を行います。

1 人材確保・育成 197百万円

- 新規**
- 県内及び近隣都県の留学生の県内就職支援
 - ・企業・大学・自治体によるコンソーシアムを構築し、留学生の県内企業への就職を促進
 - 重点国等における現地での高度人材の獲得
 - ・インドの大学と協力覚書を締結し、大学での日本語講座の開設や、県内企業による現地視察等を実施
 - 介護業界における人手不足への対応
 - ・留学生：日本語学校の学費等奨学金（貸与）補助
 - ・特定技能：特定技能外国人の受入強化・加速化のためのマッチング支援
 - 県立高等学校に通う外国籍生徒に対する県内企業への就職支援
 - 「“外国人版”いばらき幸福度指標」（仮称）の策定
 - ・外国人にとっての「働きやすさ・住みやすさ・教育」について、客観的な指標で定量的に把握する指標を策定
- 拡充**
- 製造業版「茨城県コース」の開発
 - ・ベトナム・ロンアン省と連携し、製造業版人材育成プログラムを開発（技能実習から特定技能1号・2号へステップアップ）
 - 介護業界における人手不足への対応
 - ・留学生：海外日本語学校から県内養成校への修学ルート拡充



2 生活支援 178百万円

- 新規**
- IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進
 - ・外国人コミュニティで活躍する人物をサポーターとして認定し、母語による支援を実施
 - 公立小中学校における日本語教育
 - ・小・中学校各2校で習熟度に応じた日本語指導を実施（常総市モデルケース）
- 拡充**
- 専門家相談会の実施
 - ・外国人が多く住む県南・県西地域を中心に弁護士などの専門家による相談会を拡充
 - 県立高等学校における日本語教育
 - ・「外国人生徒支援重点校（2校）」に加えて、新たに「外国人生徒支援校（5校）」を指定し、日本語指導を充実



外国人材活躍促進事業

【R6当初予算額 125百万円】
(R5当初予算額 110百万円)

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室 (029-301-3645)

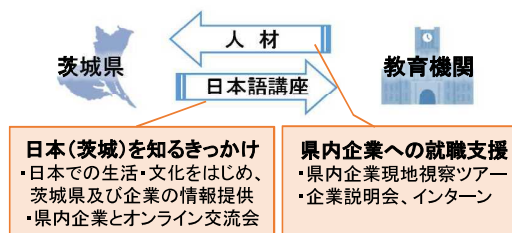
県内産業を支える外国人材を確保するため、「茨城県外国人材支援センター」において、外国人留学生の県内就職支援や海外教育機関と連携した日本語講座の運営等に取り組みます。

1 外国人材の確保・育成

- (1) 外国人留学生の県内就職を促進するコンソーシアムの構築
 - ・大学・県内企業と連携し、留学生向けの企業視察ツアーやインターン等、就職関連イベントの一括化・定例化
- (2) 海外教育機関等と連携した日本語講座の運営（インド）
 - ・海外の地方政府や大学等の教育機関と協力覚書の締結
 - ・現地で日本語講座を運営し、受講生に対し、日本語教育をはじめ、県内企業の情報提供・PRを行い、就職まで一気通貫したスキームを構築
- (3) 覚書締結経済機関と連携した人材育成プログラムの展開
 - ・介護分野で実施している人材育成プログラムを製造業にも拡大（技能実習から特定技能1号・2号へのステップアップ）
- (4) 県立高等学校に通う外国籍生徒の県内就職支援



【海外教育機関と連携した日本語講座の運営】



2 選ばれる茨城県づくり

- (1) 日本語e-ラーニングシステムの提供
 - ・県内就職希望の国内留学生や海外大学生へ対象者拡大
 - ・資格取得や就労機会拡大のための来県後の日本語学習支援
- (2) 「“外国人版”いばらき幸福度指標」（仮称）の策定
 - ・働きやすさ・住みやすさ・教育などの指標から、他県や諸外国との比較
 - ・日本や茨城の強み・弱みを調査把握し、外国人関連施策への反映

介護福祉士養成校外国人留学生受入支援事業

【R6当初予算額 36百万円】
(R5当初予算額 9百万円)

福祉部福祉政策課福祉人材確保室 (029-301-3197)

介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生の確保を図るため、海外の日本語学校から県内の介護福祉士養成校への修学ルートを開拓するとともに、外国人留学生が安心して学習・生活ができる受入れ環境の整備を図ります。

また、外国人介護人材の受入強化・加速化のため、受入施設とのマッチングを支援します。

1 介護福祉士養成校外国人留学生受入支援事業 (11百万円)

- ・ 海外の日本語学校において学生募集の説明会及び面接会を開催
- ・ 留学希望者へ介護の体験授業の実施
- ・ 就職後の留学生サポート体制の構築



2 外国人留学生奨学金貸付支援事業 (21百万円)

- ・ 補助対象：外国人留学生に学費や生活費等の奨学金を貸与する介護施設等
- ・ 補助基準額：日本語学校の学費（年額60万円以内）
日本語学校・養成校の生活費（年額36万円以内※）
- ・ 補助率：1/3 ※補助基準額を超えて積極的に支援を行った場合に限り加算あり



3 外国人介護人材マッチング支援事業 (4百万円)

- ・ 受入れ施設募集、外国人介護人材と県内介護施設のマッチング
- ・ 受入れ環境整備（異文化理解研修、定着支援等）

「常陸牛煌」関連事業

【R6当初予算額 162百万円】
(R5当初予算額 113百万円)

農林水産部畜産課生産振興G (029-301-3993)

「常陸牛煌」の認定体制の強化とトップブランド化を目指したPR活動を行うとともに、「常陸牛煌」を安定的に生産するため、遺伝的能力に優れた雌牛の導入支援や受精卵技術の活用により高能力な繁殖雌牛を効率的に増頭します。

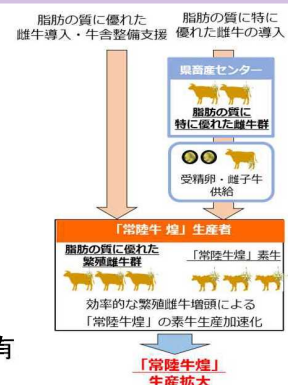
1 銘柄畜産物ブランド支援事業

- (1) 「常陸牛煌」のトップブランド化対策 (41百万円)
 - ・ 東京食肉市場での認定手法の検証や有名料理店でのメニューフェア・PR活動を実施
- (2) 県銘柄畜産物のブランド支援 (12百万円)
 - ・ 県銘柄畜産物の販路拡大やPR活動の支援



2 高品質常陸牛生産対策事業

- (1) 脂肪の質に優れた雌牛の確保支援 (60百万円)
 - ・ 補助先：「常陸牛煌」の生産又は「常陸牛」の輸出に取り組む者
 - ・ 補助対象：オレイン酸割合や小ザシ等に優れた雌子牛の確保経費
 - ・ 補助率：1/2以内（上限30万円/頭）
- (2) 牛舎整備支援 (18百万円)
 - ・ 補助先：「常陸牛煌」の生産又は「常陸牛」の輸出に取り組む者
 - ・ 補助対象：雌牛の増頭や繁殖肥育一貫経営化に必要な牛舎整備
 - ・ 補助率：1/2以内
- (3) 受精卵技術等を活用した効率的な繁殖雌牛の増頭 (31百万円)
 - ・ 脂肪の質に極めて優れた雌牛の県畜産センターへの整備や県内生産者が所有する雌牛からの受精卵採取と供給





共同物流拠点施設整備事業（新規）

【R6当初予算額 270百万円】

農林水産部農業技術課管理G（029-301-3867）

物流機能を強化し、青果物等の安定供給を確保するため、業務の効率化や省力化を図り、配送のための一時保管を主とする共同物流拠点施設の整備を支援します。

【事業内容】

産地から消費地への共同配送等に必要な物流拠点の施設整備を支援

【事業主体】

市町村、第三セクター、事業協同組合等（※1）

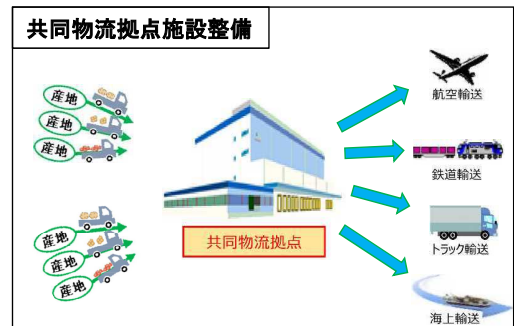
※1 国の認定を受けた整備が対象

【対象施設】

- ・物流効率化やCO₂排出削減に資する共同物流拠点施設
 - ・ストックポイント（※2）等の共同物流拠点施設
- ※2 配送のための一時保管を主とする物流拠点

【補助率】

- ・補助率：1/3以内



デスティネーションキャンペーン事業

【R6当初予算額 70百万円】
（R5当初予算額 120百万円）

営業戦略部観光物産課
デスティネーションキャンペーン推進室（029-301-3605）

「茨城アフターデスティネーションキャンペーン（DC）」において、「アウトドア」・「食」・「新たな旅のスタイル」をテーマに、『体験王国いばらき』の魅力を全国に発信します。

- 1 集中プロモーション等の実施（56百万円）**
JR駅、メディア及びSNS等を活用したプロモーションの展開
- 2 セレモニー・イベントの開催（11百万円）**
キャンペーンを周知するセレモニーや体験企画と連動したプロモーションイベントの開催
- 3 旅行商品造成の促進（3百万円）**
キャンペーンの中で生まれたコンテンツ等に係る旅行事業者に対する旅行商品造成の働きかけ

※デスティネーションキャンペーン
JRグループ6社と地域が一体となり、集中的な誘客プロモーションを全国で展開する国内最大規模の観光キャンペーン。



シン・いばらきメシ総選挙2024開催準備事業（新規）

【R6当初予算額 87百万円】

政策企画部地域振興課企画調整G (029-301-2732)

市町村などが地元を代表する新たなご当地グルメを出店し、来場者の投票などにより、本県のNo.1最強グルメを決定する「シン・いばらきメシ総選挙2024」を開催するとともに、グランプリグルメ等を県内外に向けて集中的にプロモーションすることにより、本県を代表する新たな「食」の観光資源の創出及び「食」を通じた地域振興を図ります。

- 1 会場設営・運営経費 (82百万円)
 - ・市町村等ブース設営・運営 等
- 2 グランプリグルメ等のプロモーション経費 (5百万円)
 - ・首都圏での「いばらきフェア」の開催・出店
 - ・メディアやインフルエンサー向けPR 等



＜グルメフェス開催概要（案）＞

- ◆開催時期：2024年10月12日（土）・13日（日）・14日（月・祝）
- ◆開催場所：茨城県三の丸庁舎（水戸市）
- ◆開催方法：市町村は「一般料理」と「スイーツ」の2部門にエントリー可能
※どちらかのみエントリーも可能
- ◆エントリー条件：①新規グルメ又は既存ご当地グルメの場合はブラッシュアップを図ること
②茨城県産の食材が使用されていること 等



【開催イメージ】

茨城をたべよう収穫祭開催事業（新規）

【R6当初予算額 52百万円】

営業戦略部販売流通課企画広報G (029-301-3945)

豊富な農林水産物や体験コンテンツを有する本県の魅力を広く発信するイベントを開催し、県産農林水産物の認知度向上や販路の拡大を図ります。

【事業内容】

- 1 コンセプト
食の宝庫 体験王国 「常陸国いばらき」 丸ごと出張所
- 2 開催時期（予定）
2024年11月（2日間）
- 3 開催場所（案）
ウマイルスクエア（大井競馬場）



ウマイルスクエア



- 4 コンテンツ（案）
 - ・県産農林水産物マルシェ、各市町村ご当地グルメ等の出店
 - ・常陸牛&常陸の輝き、茨城オーガニックなど、茨城自慢のブランドPRコーナー
 - ・体験王国いばらき（サイクリング、アウトドア体験コーナー）

いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業

【R6当初予算額 17百万円】
(R5当初予算額 11百万円)

県民生活環境部環境政策課環境企画G (029-301-2933)

事業系フードロスのさらなる削減に向け、食品残渣のリサイクルを行う事業者への支援を強化するとともに、食品業界と連携して賞味期限間近の食品や規格外農作物等の活用を促進します。

1 食品残渣のリサイクルに取り組む事業者の支援 (10百万円) 【新規】

食品製造工程で発生する残渣を飼料等にリサイクルするための設備等の整備や実証を支援

- 【補助対象者】 食品残渣のリサイクルに取り組む事業者
- 【補助対象経費】 リサイクルに必要な設備等の整備や実証の経費
- 【補助率】 1/2以内
- 【補助上限額】 5百万円

2 フードロス削減モデルの開拓・実践拡大 (7百万円)

- ・推進協議会を立ち上げて業種別に共通の取組を促進
- ・マッチング支援コーディネート窓口の運営
- ・取組アイデアコンテストの開催
- ・先進事例をPRして県内に展開



新最終処分場整備推進事業

【R6当初予算額 1,978百万円】
(R5当初予算額 359百万円)

県民生活環境部資源循環推進課
新最終処分場整備室 (029-301-3015)

県内産業の安定した経済活動を支えていくため、地域との共生を目指した新たな産業廃棄物最終処分場整備に取り組めます。

新最終処分場の整備に対する支援等 (1,978百万円)

- ・国交付金と同額を(一財)茨城県環境保全事業団へ出捐(内訳 国:3.2億円、県:3.2億円)
- ・安定的な運営を図るため、同事業団へ長期貸付を実施〔貸付条件〕償還期間23年、有利子

○新処分場施設配置図 (R5.3月 基本設計)



○整備費及び財源計画 (億円)

	R6年度	総事業費見込
整備費	24.9	269
財源	国交付金	20 ※
	県出捐金	20
	県貸付金	199
	自己資金	30

※ 総事業費見込にある財源については、国交付金の採択状況により変動する可能性あり

○新最終処分場整備スケジュール〔事業主体：(一財)茨城県環境保全事業団〕

工事	年度	R6	R7	R8	R9~
①処分場 本体工事		工事(埋立地、浸出水処理施設)			
②管理棟等 建築工事	設計・ 積算	入札 要請	工事(管理棟、焼却検査場等)		
	設計・ 積算	入札 要請	工事(上下水道)		

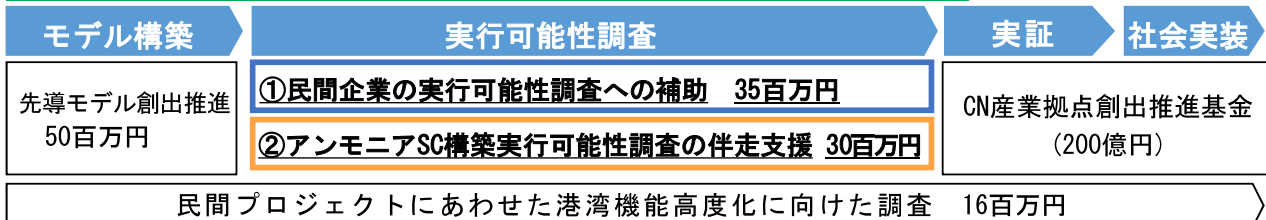
いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進関連事業

【R6当初予算額 131百万円】
(R5当初予算額 132百万円)

政策企画部地域振興課鹿行G (029-301-2730)
産業戦略部技術振興局科学技術振興課研究開発推進G (029-301-2499)
土木部港湾課計画・調整G (029-301-4526)

茨城港・鹿島港の2つの国際港湾と大規模製造業等の集積を活かし、モデル構築から設備投資までの一貫した支援により、カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素・アンモニアのサプライチェーン(SC)構築等を通じた新たな産業拠点の創出を推進します。

カーボンニュートラル産業拠点創出に向けた一貫通貫した支援体制



R6年度主要事業

①民間企業の実行可能性調査への補助

大規模な新エネルギーの導入やSC構築等の事業実行可能性の検討を行う民間企業への補助

- 補助額 最大30百万円 ※ 総事業費の2/3以内
- 補助対象
 - ✓ 設備の燃料転換に向けた調査
 - ✓ 製鉄用設備の低炭素化改修に向けた調査
 - ✓ CCS(二酸化炭素の地中貯留)等の実現に向けた調査 等

②アンモニアSC構築実行可能性調査の伴走支援

複数企業が連携して実施するアンモニアSC基盤整備に係る事業実行可能性調査の伴走支援

- 支援内容
 - ✓ 合同会議の設置・運営、調査全体の進行管理
 - ✓ インフラ整備に向けた一体的な計画策定
 - 調査対象設備(例)
 - ✓ 共同貯蔵タンク、パイプライン、脱水素設備 等



いばらきの栗産地構造改革推進事業(新規)

【R6当初予算額 35百万円】

農林水産部産地振興課施設野菜・果樹花きG (029-301-3954)

本県産「栗」の付加価値向上を図るため、笠間栗ファクトリー(株)に県が出資することで同社の経営に参画し、原料の生産から加工・販売までを地域内で取り組む「儲かる栗産地」への構造改革を推進します。

【事業内容】

- 笠間栗ファクトリー株式会社への出資(35百万円)
 - ・ 栗加工品の品質向上
 - ・ 原料となる生栗の安定供給体制の確立
 - ・ 販売力の強化



【参考】笠間栗ファクトリー株式会社

設立：2021年3月2日(茨城県笠間市手越8-3)
事業内容：栗を中心とした農産物の加工、販売等

	現状	出資後
出資額	75百万円	110百万円
(内訳)笠間市	35百万円	35百万円
茨城県		35百万円
JR東日本水戸支社	30百万円	30百万円
JA常陸	10百万円	10百万円



いばらきオーガニックステップアップ事業

【R6当初予算額 235百万円】
(R5当初予算額 245百万円)

農林水産部農業技術課持続的農業推進G (029-301-3931)

有機モデル団地の育成や有機農産物の供給能力の向上とともに、荒廃農地等を活用した生産環境整備やニーズに応じた新商品開発等を支援し、有機農業の取組を拡大します。

- 1 有機農業のモデル団地育成支援【102百万円】**
・大規模有機モデル団地の育成を支援
- 2 地域における有機農業産地づくり支援【17百万円】**
・有機農業における試行的な取組や体制づくりなど市町村等が地域の多様な関係者と共に推進する産地づくり（オーガニックビレッジ）を支援
- 3 荒廃農地等農地集約・環境整備支援【17百万円】** 新規
・荒廃農地等を活用した生産農地確保の取組に対する支援
・規模拡大のための農地貸付協力金
・有機転換初年度のほ場環境整備等に対する支援
- 4 有機農産物の供給能力向上支援【3百万円】**
・有機JAS認証取得支援
- 5 有機農産物新商品開発チャレンジ支援【8百万円】** 新規
・新規作物（イチゴ、栗、梨、ブドウ）等の栽培や有機農産物加工、販路開拓等に挑戦する取組を支援
- 6 生産・実需拡大支援、有機農業の指導人材育成【9百万円】**
・オーガニック推進ネットワークの運営
・有機農業指導員の育成、生産技術の開発と普及（大学等との連携含む）
- 7 土づくりの推進支援【79百万円】**
・産地の土づくりを推進するための堆肥等有機物の実証的な活用を支援



畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業（新規）

【R6当初予算額 49百万円】

農林水産部畜産課経営環境G (029-301-3988)

同 農業技術課持続的農業推進G (029-301-3931)

良質な堆肥を生産する畜産農家とそれらの堆肥を利用する耕種農家との耕畜連携により、資源循環型の農業団地を形成し、新たな農業所得向上モデルを確立する。

【対象】

資源循環型の農業団地を構成する「畜産農家」と「耕種農家」

【事業メニュー】

- 1 畜産農家の取組支援（38百万円）**
・良質堆肥生産のための施設・機械整備
補助率 1/2 以内
例) コンポスト、堆肥舎、ペレット製造機械等
- 2 耕種農家の循環型農業への取組支援（11百万円）**
・堆肥利用に必要な施設・機械整備
補助率 1/2 以内
例) 堆肥散布機等
・ペレット堆肥利用への補助 補助率 定額





次世代漁業人材確保支援事業（新規）

【R6当初予算額 656百万円】

農林水産部漁政課経営・組合G（029-301-4075）

ALPS処理水の海洋放出による漁業経営への懸念に対し、本県漁業の担い手確保を図るため、次世代の漁業者が独立して就業する際等に必要な漁船・設備等の導入を支援します。

事業内容 新規就業者の漁船・設備等の導入支援
(国の「被災地次世代漁業人材確保支援事業」を活用)

- 【目的】 漁船取得等への負担軽減により担い手を確保
- 【内容】 就業に必要な漁船・設備等について、リース方式による導入を補助
- 【対象者】 独立して新規に就業する経営体 等
- 【補助対象経費】 漁船・設備等取得改修費の3/4以内
(国1/2、県1/4以内)



I T 短大機能強化事業

【R6当初予算額 997百万円】
(R5当初予算額 154百万円)

産業戦略部産業人材育成課人材育成G（029-301-3653）

県立産業技術短期大学校（I T 短大）の大学校化により、「質」と「量」の両面からデジタル人材の育成を強化します。

【大学校の概要】

- 2026年（令和8年）4月開校（専門課程2年、応用課程2年）
- 訓練科：専門課程2科〔収容定員：120名→200名（80名増員）〕
 応用課程1科〔収容定員：120名新設〕
 ※専門課程からの内部推薦入試のほか、一般入試等により選抜

専門課程	情報システム科	情報システムコース	新設
		ITエンジニアコース	
	情報処理科	情報管理コース	新設
		情報セキュリティコース	
応用課程	応用情報専攻科	新設	

大学校新棟イメージ図



【事業内容】

- 新棟建設の実施：
定員増に伴い、不足する教室・実習室等を整備

	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
スケジュール	調査設計	建設工事	
建設費等	154百万円	997百万円	1,503百万円

保健所庁舎リニューアル事業

【R6当初予算額 663百万円】

(R5当初予算額 69百万円)

保健医療部保健政策課保健所・医療大G (029-301-3129)

保健所の機能強化を図るため、老朽化が進む保健所庁舎の建て替えに取り組みます。

【概要】

保健所庁舎は、9保健所のうち5保健所が築40年を経過し、老朽化・狭隘化が進むことなどから、建て替え・移転により、新興感染症対策や大規模災害時の健康危機管理の司令塔としての機能を強化する

【想定スケジュール】

保健所名 (建築年)	整備の 方向性	R6	R7	R8以降
土浦保健所 (S47.4)	現地建替	建設工事 (558百万円)	建設工事 (802百万円)	供用開始 外構・解体工事
古河保健所 (S48.4)	移転建替	基本設計 (24百万円)	実施設計	建設工事
潮来保健所 (S53.5)	移転建替	基本設計 (27百万円)	実施設計	建設工事
竜ヶ崎保健所 (S54.11)	移転建替	基本設計 (27百万円)	実施設計	建設工事
つくば保健所 (S56.3)	現地建替	基本設計 (26百万円)	実施設計	建設工事
事務費等	-	(1百万円)	-	-
予算要求額計		663百万円	-	-



あすなろの郷再編整備関連事業

【R6当初予算額 7,580百万円】

(R5当初予算額 4,422百万円)

福祉部障害福祉課企画G (029-301-3357)

開設50年以上を経過し、施設の老朽化・狭隘化が進むあすなろの郷については、官民の役割分担を明確化するとともに老朽化した施設の建設整備を行います。

あすなろの郷再編整備関連事業 【7,580百万円】

○県は、民間事業者が提供する障害者支援施設等の利用が困難な重度の障害がある方への支援に特化した施設を整備する。

○整備スケジュール

R3	R4	R5	R6	R7
基本設計	詳細設計	工事		供用開始

○セーフティネット(S)棟建設費等

内容	R5	R6	R5-6計
S棟建設工事費等	4,422百万円	7,580百万円	12,002百万円

・セーフティネット棟建設工事費用 ・受水槽設置工事費用

セーフティネット棟鳥瞰図
(イメージ)





重度心身障害者医療費助成事業

【R6当初予算額 3,477百万円】

(R5当初予算額 3,233百万円)

保健医療部保健政策課国民健康保険室医療福祉G (029-301-3171)

重度心身障害者医療費助成（マル福）制度の対象者に、精神障害者保健福祉手帳2級を保持し、かつ、中度の身体障害者手帳又は療育手帳（IQ50以下）を保持する方（重複保持者）を追加します。（令和6年4月～）

※拡充分：42百万円 追加対象者：約450人

【事業内容】

○実施主体：市町村（県は対象経費の1/2補助）

○対象者：次の要件のいずれかを満たす方 ※下線は令和6年4月1日から新規追加（65歳以上で一定の障害のある方については後期高齢者医療制度への加入が要件）

- ①障害年金1級
- ②特別児童扶養手当1級
- ③身体障害者手帳1級・2級・3級内部障害者
- ④IQ35以下
- ⑤身体障害者手帳3級又は4級かつIQ50以下
- ⑥精神障害者保健福祉手帳1級
- ⑦精神障害者保健福祉手帳2級かつ身体障害者手帳3級又は4級
- ⑧精神障害者保健福祉手帳2級かつIQ50以下

※以下は変更なし

- 所得制限：特別児童扶養手当の支給制限額準用
所得額 5,129千円 + (380千円 × 扶養人数)
- 給付内容：各医療保険の一部負担金相当額
- 自己負担：なし



児童手当負担金

【R6当初予算額 5,830百万円】

(R5当初予算額 6,140百万円)

福祉子ども政策局少子化対策課

企画・結婚支援G (029-301-3261)

所得制限の撤廃や高校生年代までの支給期間の延長、多子加算の増額（第3子以降3万円）など、児童手当の抜本的拡充により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

1 拡充時期

2024年10月分以降（拡充後の初回支給は同年12月）

2 主な内容

	拡充前（2024年9月分まで）	拡充後（2024年10月分以降）
支給対象	中学校修了（15歳到達後の最初の年度末）まで	高校生年代（18歳到達後の最初の年度末）まで
所得制限	年収960万円未満（夫婦と子ども2人の例） ※年収1,200万円以上の者は支給対象外	所得制限なし
手当月額	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満 一律：15,000円 ・3歳～小学校修了まで 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：15,000円 ・中学生 一律：10,000円 ・所得制限以上 一律：5,000円（特例給付） ※多子加算のカウント対象：高校生年代まで	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満 第1子、第2子：15,000円 第3子以降：30,000円 ・3歳～高校生年代 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：30,000円 ※多子加算のカウント対象： 22歳年度末まで（親等の経済的負担がある場合）
支払期月	年3回（2月、6月、10月）	年6回（偶数月）
費用負担	国2/3、県1/6、市町村1/6等	支援納付金（※）1/3、国4/9、県1/9、市町村1/9等 ※「全世代・全経済主体が、子育て世帯を支える分かち合い・連帯の仕組み」として、公的医療保険料に上乗せして徴収するもの。

出産・子育て応援事業

【R6当初予算額 325百万円】

(R5当初予算額 177百万円)

福祉部子ども政策局少子化対策課
母子保健G (029-301-3257)

妊娠期から出産・子育て期において、切れ目なく身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として講じることにより、安心して出産・子育てができる環境を整備します。

◇対象者 : 全ての妊婦や子育て家庭 (妊娠届出もしくは出産届出があった方)

◇実施主体 : 市町村 (経済的支援を受けるためには妊娠届出時、出生届出後の面談が必要)

①伴走型相談支援

33百万円

【対象となる費用】

- ・相談支援を実施する職員人件費
- ・相談支援の事務に要する活動費 等

【内容】

①～③の時期に、面談等を実施し、継続的に支援を実施

- ①妊娠届出時
- ②妊娠8か月前後
- ③出生届から乳児家庭全戸訪問までの間

【負担割合】

国1/2、県1/4、市町村1/4

②経済的支援

292百万円

※現金支給可

- ①妊娠届出時 : 出産応援ギフト (妊婦1人当たり5万円相当) を妊娠届出時の面談実施後に支給
- ③出生届出後 : 子育て応援ギフト (こども1人当たり5万円相当) を出生届出～乳児家庭全戸訪問までの間の面談実施後に支給

【負担割合】

国2/3、県1/6、市町村1/6



※国負担分は国から市町村へ直接補助

※令和5年度当初予算は令和5年10月～令和6年3月までの6月分の予算であったことから、令和6年度は満年度化分を計上

こどもの権利擁護環境整備事業 (新規)

【R6当初予算額 10百万円】

福祉部子ども政策局青少年家庭課児童育成G (029-301-3247)

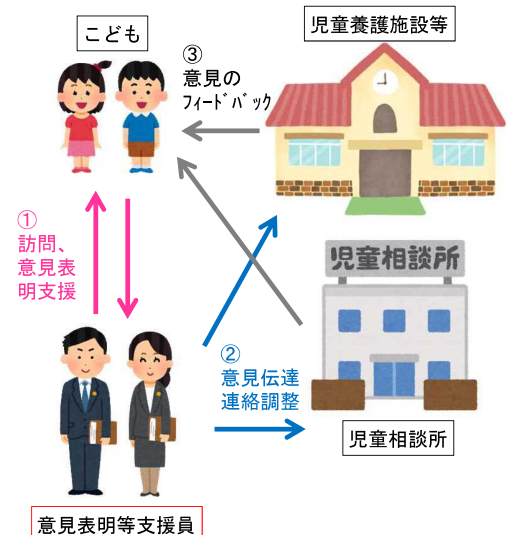
児童養護施設や里親のもとで養育されるこどもの権利擁護の強化を図るため、こどもの意見・意向を聴き取り、支援内容に反映する仕組みを構築します。

I 意見表明等支援事業【9百万円】

- ・意見表明等支援員の養成・確保
- ・一時保護所、児童養護施設等へ支援員を派遣し、聴き取ったこどもの意見を児童相談所や当該施設へ伝達
- ・児童相談所や施設等は、こどもの意見を支援内容にフィードバックするなど対応

II こどもの権利についての啓発【1百万円】

- ・こどもの権利や、意見表明支援の仕組みを説明した「こどもの権利ノート」の改定
- ・施設・里親等関係者及びこどもへ周知啓発、理解促進



在宅ケアハラスメント対策推進事業（新規）

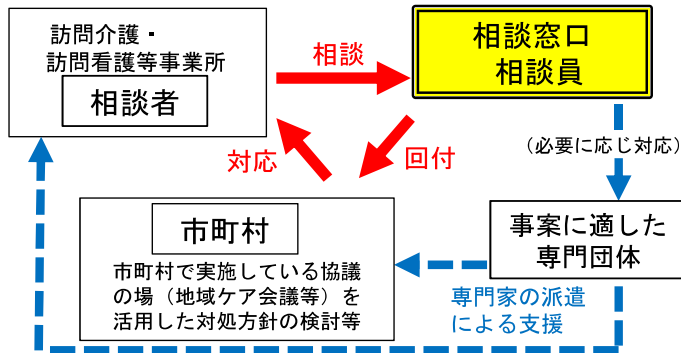
【R6当初予算額 12百万円】

福祉部福祉政策課福祉人材確保室	(029-301-3197)
同 長寿福祉課介護基盤整備G	(029-301-3321)
同 障害福祉課自立支援G	(029-301-3363)
保健医療部健康推進課地域包括ケア推進室地域支援・在宅医療G	(029-301-3332)
同 医療局医療人材課人材育成G	(029-301-3151)

在宅介護・看護等の現場における従事者に対するハラスメント対策を講じるため、相談窓口を設置するなど、安心して働き続けることができる体制を構築します。

1 在宅ケアハラスメント対策相談体制の整備

- 相談窓口の設置と必要に応じ専門家の派遣
- ガイドラインの策定による対応策の周知徹底



2 広報活動

- 「在宅ケアハラスメント撲滅キャンペーン」の実施
⇒ 県民向け周知
- ポスター、チラシ等を作成し、県内の訪問介護、訪問看護等の事業所へ配布
⇒ 事業所、職員向け周知



薬剤師確保対策事業（新規）

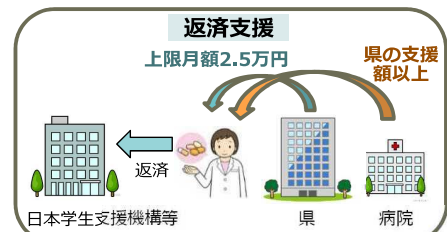
【R6当初予算額 8百万円】

保健医療部医療局業務課薬事G (029-301-3393)

県内の病院において薬剤師の業務に従事しようとする者に対し、奨学金返済支援や修学資金の貸与を行うことにより、地域医療の充実に必要な病院薬剤師の養成及び確保を図ります。

○奨学金返済支援事業（5百万円）

- 対象者：奨学金の返済残額のある既卒薬剤師（薬局薬剤師等）奨学金の貸与を受けている薬学部5・6年生
- 対象人数：10名/年（R18年までに120名を確保予定）
- 支援額：1人当たり上限月額2.5万円（年間30万円）
- 補助期間：最長6年間
- 支援要件：県内の薬剤師不足地域内の病院で勤務を開始し、奨学金の返済支援期間の1.5倍、県内の病院に勤務。このうち1/2以上の期間を薬剤師不足地域内の病院に勤務

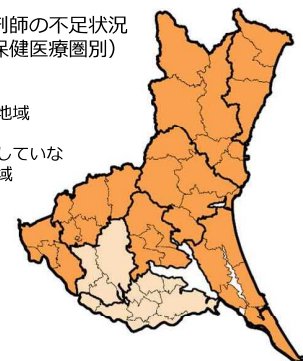


○薬学生修学資金貸与事業（3百万円）※R7年度から貸与開始

- 対象者：薬学部6年制課程に在学し、本県地域枠入試により入学したもの（ただし、県内高等学校等を卒業した者等）
- 対象人数：2名/年（R7からR11年度までの5年間）
- 貸与額（月額）：国立大学 5万円、私立大学 10万円
- 貸与期間：6年間
- 返還免除条件：県内の薬剤師不足地域内の病院で勤務を開始し、修学資金貸与期間の1.5倍、県内の病院に勤務。このうち1/2以上の期間を薬剤師不足地域内の病院に勤務

病院薬剤師の不足状況
（二次保健医療圏別）

不足地域
不足していない地域



(R5年6月厚労省公表 薬剤師偏在指標に基づく)

※両事業とも地域医療介護総合確保基金を活用（国2/3、県1/3）

看護補助者処遇改善事業（新規）

【R6当初予算額 101百万円】

保健医療部 医療局医療人材課 人材育成G (029-301-3151)

看護補助者の収入を一定程度引き上げるため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、医療機関に必要な費用を補助します。

【補助対象等】

対 象	補助率	補助単価 (月額/人)	対象者数 (見込)	補助先
病院及び有床診療所(※)に勤務する看護補助者	国10/10	6,000円 +990円 <small>(社会保険料等の事業主負担分)</small>	3,600人	医療機関

※ 看護補助者の配置を要件とする診療報酬を算定する医療機関

【対象期間】 2024年2月～5月まで（計4カ月分）

6月以降は、診療報酬の改定により反映される予定

【看護補助者が行う主な業務】 看護師長及び看護職員の指導の下に行う、以下の業務

- ①療養生活上の世話（食事、清潔、排泄、入浴、移動等）
- ②病室内の環境整備やベッドメイキング
- ③病棟内における看護用品及び消耗品の整理整頓
- ④看護職員が行う書類・伝票の整理及び作成の代行
- ⑤診療録の準備 等

双方向情報伝達システム整備事業（新規）

【R6当初予算額 300百万円】

防災・危機管理部防災・危機管理課
防災ICT推進担当 (029-301-2875)

災害時における住民への避難関連情報の効果的な伝え方として、避難のタイミングを個人の属性に応じて呼びかけるなど、住民及び市町村が双方向で情報伝達することの有用性を検証するとともに、そのために必要となるデータ連携基盤の詳細調査を行います。

1 放送と通信を活用した双方向の情報伝達に関する実証調査研究業務

【概要】 住民参加型訓練を通して、放送と通信を活用した双方向情報伝達の有用性を検証

【事業費】 220百万円

【財源】 発電用施設周辺地域振興基金繰入金 (※)

2 データ連携基盤に関する詳細な実証調査研究業務

【概要】 個人の属性に応じた情報伝達に必要なデータ連携基盤の詳細調査

【事業費】 80百万円

【財源】 発電用施設周辺地域振興基金繰入金 (※)

※ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（国10/10）を基金に積立てた上で活用

自動車盗対策推進事業

【R6当初予算額 104百万円】

(R5当初予算額 7百万円)

警察本部刑事部機動捜査支援課 (029-301-0110 内線4862)

緊急配備支援システムを拡充し、広域化・スピード化する犯罪、特に自動車盗・住宅侵入窃盗・金属盗の犯罪率低下を実現します。

緊急配備支援システムの増設 【19百万円】

【事業内容】

緊急配備支援システム60基の増設

◇緊急配備支援システム：自動車のナンバーを自動的に読み取るシステム

↓
自動車盗事件等が発生した際、盗難車両等のナンバーを手配し、犯人を検挙



【増設計画】

R5：35基 → R6：60基

◇ R5～R6の2か年で95基を増設

※ 整備費用は7年のリース料等で、R6は2か月分を計上

R5増設分維持管理費 【85百万円】

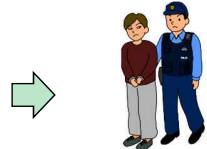
- ・ 機器使用料 58百万円
- ・ 通信回線料等 27百万円



盗難車両等の通過を確認



緊急配備を発令



被疑者車両を捕捉・検挙

警察署等建設整備事業

【R6当初予算額 756百万円】

(R5当初予算額 1,081百万円)

警察本部装備施設課 (029-301-0110 内線2261)

老朽化した警察署について、県民の利便性の向上及び警察活動の拠点としての機能向上を図るため、建て替えを行います。

古河警察署建設整備 【211百万円】

◇古河警察署建設工事（3か年事業の1年目）等
(※R6～R8建設工事費等合計3,956百万円)

整備の概要

- ・ 移転予定地 古河市西牛谷地内
(古河駅東部土地区画整理事業用地)
- ・ 敷地面積 約15,000㎡
- ・ 庁舎の構造 鉄筋コンクリート造3階建て
- ・ 庁舎延床面積 約5,100㎡
- ・ 事業スケジュール
R4：基本設計
R5：実施設計
R6～R8：建設工事
R8：供用開始



古河警察署現況
(S41年3月築)



古河警察署移転後
イメージ

石岡警察署建設整備 【468百万円】

◇石岡警察署建設基本設計委託 56百万円
◇石岡警察署用地購入 412百万円

事業スケジュール

- R6：基本設計 R8～R10：建設工事
- R7：実施設計 R10：供用開始



石岡警察署現況 (S46年3月築)



古河警察署移転予定地

太田警察署解体工事等 【77百万円】



水郡線活性化支援事業

【R6当初予算額 19百万円】

(R5当初予算額 2百万円)

政策企画部交通政策課鉄道G (029-301-2606)

県と沿線6市町で構成する「茨城県水郡線利用促進会議」において水郡線の利用促進を図るとともに、全線開通90周年を機に、沿線の新たな魅力を発信します。

1 水郡線全線開通90周年記念イベントへの支援 (17百万円) 【新規】

沿線の観光事業者等と連携し、「水郡線90周年大感謝祭」として各種企画を実施

【実施イメージ】

○(仮称)水郡線フェスの開催



(例)沿線グルメ&マルシェ、音楽コンサート
オリジナル駅弁作り

○駅等でのおもてなし企画



(例)車両・駅等の装飾、
サイクルトレイン利用者へのおもてなし

○新たな旅行スタイル提案



(例)水郡線を活用した田舎体験ツアー
※写真はすべてイメージです。

2 茨城県水郡線利用促進会議の取組 (2百万円)

- (1) 構成自治体 茨城県、水戸市、常陸太田市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、大子町
- (2) 実施内容 通勤・通学での利用促進 (パーク&ライド支援、定期券所有者向け割引制度) 観光での利用促進 (サイクルトレイン、常陸国ロングトレイル等との連携) 等

Ⅲ 「新しい人財育成」



外国人材関連事業

【R6当初予算額 375百万円】

(R5当初予算額 280百万円)

<人材確保・育成>

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室

(029-301-3645)

福祉部福祉政策課福祉人材確保室

(029-301-3197)

<生活支援>

県民生活環境部女性活躍・県民協働課多文化・協働G (029-301-2174)

教育庁学校教育部義務教育課指導G (029-301-5226)

教育庁学校教育部高校教育課指導G (029-301-5260)

外国人に選ばれる茨城を実現するため、外国人材の確保・育成を促進するとともに、外国人に対する本県での生活支援を行います。

1 人材確保・育成 197百万円

○県内及び近隣都県の留学生の県内就職支援

・企業・大学・自治体によるコンソーシアムを構築し、留学生の県内企業への就職を促進

○重点国等における現地での高度人材の獲得

・インドの大学と協力覚書を締結し、大学での日本語講座の開設や、県内企業による現地視察等を実施

新規

○介護業界における人手不足への対応

・留学生：日本語学校の学費等奨学金(貸与)補助
・特定技能：特定技能外国人の受入強化・加速化のためのマッチング支援

○県立高等学校に通う外国籍生徒に対する県内企業への就職支援

○「外国人版」いばらき幸福度指標(仮称)の策定

・外国人にとっての「働きやすさ・住みやすさ・教育」について、客観的な指標で定量的に把握する指標を策定



拡充

○製造業版「茨城県コース」の開発

・ベトナム・ロンアン省と連携し、製造業版人材育成プログラムを開発(技能実習から特定技能1号・2号へステップアップ)

○介護業界における人手不足への対応

・留学生：海外日本語学校から県内養成校への修学ルート拡充

2 生活支援 178百万円

○IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進

・外国人コミュニティで活躍する人物をサポーターとして認定し、母語による支援を実施

新規

○公立小中学校における日本語教育

・小・中学校各2校で習熟度に応じた日本語指導を実施(常総市モデルケース)

拡充

○専門家相談会の実施

・外国人が多く住む県南・県西地域を中心に弁護士などの専門家による相談会を拡充

○県立高等学校における日本語教育

・「外国人生徒支援重点校(2校)」に加えて、新たに「外国人生徒支援校(5校)」を指定し、日本語指導を充実





国際化・多文化共生社会推進事業

【R6当初予算額 27百万円】
(R5当初予算額 10百万円)

県民生活環境部女性活躍・県民協働課
多文化・協働G (029-301-2174)

県内に居住する外国人の方が安心して暮らせる環境を構築するため、相談・支援体制の充実に取り組みます。

1 IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進 (15百万円) 【新規】

- 外国人の方に対する母語による支援を行うため、外国人コミュニティで活躍する方をサポーターとして認定
- 外国人の方の身近な相談への対応、災害やイベント等の情報の提供を実施



〔第1回サポーター認定式の様子
2024年1月17日(水)〕

2 専門家相談会の開催 (4百万円)

- 外国人の方が多く住む県南・県西地域を中心に弁護士などの専門家による相談会を拡充 (年2回→年5回)



3 その他の支援等 (8百万円)

- ウクライナ避難民の日本語学習等の支援
- 災害時の外国人支援に向けた研修の開催



〔災害時外国人支援研修の様子〕



外国人児童生徒日本語教育支援事業 (新規)

【R6当初予算額 32百万円】

教育庁学校教育部義務教育課指導G (029-301-5226)

日本語が話せない外国人児童生徒を公立小中学校に円滑に受け入れる体制の強化や在日外国人学校と公立学校の児童生徒の交流促進をモデル的に実施します。

日本語指導教室の開設及びブラジル人学校への支援・交流

○外国語が話せる支援員の配置

【実施内容】ポルトガル語が話せる外国人支援員を公立学校に配置し、教員と2人1組で日本語指導を実施

【配置先】常総市内小中学校

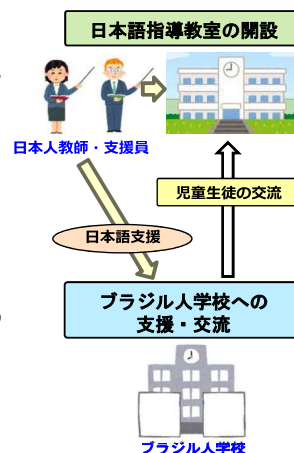
【配置人数】8人

○ブラジル人学校の児童生徒との交流

【実施内容】日本人教師と支援員によるブラジル人学校への訪問及びブラジル人学校児童生徒の公立学校での交流受け入れ

【実施回数】・ブラジル人学校への訪問 : 月1~2回程度

・公立学校での交流受け入れ : 学期1回程度





高等学校外国人生徒支援事業

【R6当初予算額 46百万円】
(R5当初予算額 27百万円)

教育庁学校教育部高校教育課指導G (029-301-5260)

県立高等学校において外国人生徒も個々の能力を発揮できるよう学校生活の支援体制や日本語指導体制を強化することで、地域社会の担い手を育成します。

1 外国人生徒支援コーディネーターの配置 (17百万円)

- ・通訳派遣や翻訳支援など、学校生活に必要な支援を実施
[重点校2校] 各1人配置 [支援校5校] 1人配置(巡回)

2 日本語能力の把握・日本語指導の助言 (3百万円) ※重点校のみ

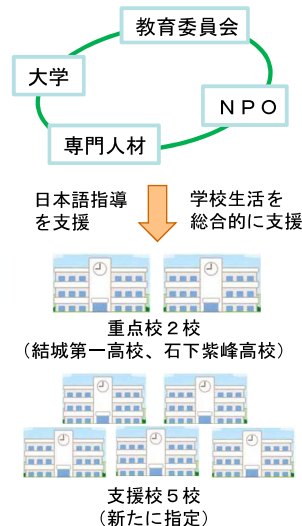
- ・日本語アセスメントテストを年2回実施
- ・日本語指導に関する個別の支援計画作成についての助言

3 言語能力等に応じた習熟度別学習の実施 (12百万円) ※重点校のみ

- ・国数英などでの取り出し授業(少人数)やティームティーチング
- ・英語が得意な生徒のための発展的な学習

4 日本語指導支援員の派遣 (14百万円) 【新規】

- ・放課後等に専門人材によるきめ細かな日本語指導を実施



外国語指導助手招致事業

【R6当初予算額 401百万円】
(R5当初予算額 296百万円)

教育庁学校教育部高校教育課指導G (029-301-5260)

県立高等学校等における外国語指導助手(ALT)の配置を拡充し、生きた英語によるコミュニケーション中心の授業を推進します。

県立高等学校等へのALTの配置

【目的】

グローバル社会で活躍する「人財」の育成に向けて、高等学校等における外国語教育を強化

【内容】

- ALTの配置を拡充し、授業内外で新たな活用
《R5 64人 ⇒ R6 85人》

(活用例)

- ・オールイングリッシュによるディベート/ディスカッションの授業
- ・ALTが自分の大学時代の専攻を生かし、英語で他教科の授業
- ・出身国の文化に関するセミナーを放課後に実施
- ・ALTが生徒と昼食を食べながら英会話
- ・留学・海外大学進学を希望する生徒に対する授業外の個別指導
- ・校内の英語教員研修にALTを活用





高等学校DX加速化推進事業（新規）

【R6当初予算額 140百万円】

教育庁学校教育部高校教育課指導G・高校教育改革G
(029-301-5260・5204)

高等学校段階において、デジタルなどの成長分野を支える人財育成を強化するため、DXハイスクール校として環境整備を推進します。

1 デジタルを活用した探究の推進（120百万円）

【内容】

- ①大学、企業、地域等と連携した実践的な探究等の実施
 - ・大学教授や研究者等による講演会、デジタル機器活用研修会 等
- ②生徒の柔軟な発想を実体化できる環境の整備
 - ・高性能パソコン、3Dプリンタなどの整備 等
- ③指導に優れた教員と連携した遠隔授業等の実施
 - ・收音マイク、広角外付けカメラなど遠隔配受信機器の整備



【対象校】県立高等学校等12校

2 小規模校支援型遠隔授業の推進（20百万円）

【内容】小規模校における遠隔授業の実施

- ・大型ディスプレイなど配信用及び受信機器の整備

【対象校】配信校1校及び受信校（小規模校複数）



県内公立学校情報機器整備関連事業

【R6当初予算額 877百万円】
(R5当初予算額 149百万円)

教育庁学校教育部教育改革課ICT教育推進室 (029-301-5308)

義務教育段階の学習者用1人1台端末等を計画的に更新し、先端技術を活用した質の高い教育を推進します。

○事業内容

※国補助金を原資にして造成した基金を活用して以下の事業を実施



茨城県公立学校情報機器整備補助事業(570百万円)【新規】

- ・県内市町村立学校向け端末購入費用補助 15,552台
(補助基準額: 55千円、国2/3)



県立学校先端技術活用教育推進事業(293百万円)

- ・県立中学中等前期向け端末更新 1,794台
- ・県立中等後期、高校向け端末購入補助(上限27,500円) ほか



特別支援学校教育情報化推進事業(14百万円)

- ・県立特別支援学校向け入出力支援装置(視線入力装置、スピーカー等)の整備 (国10/10)
- ・県立特別支援学校向けタブレット端末整備 ほか



歴史館魅力向上事業（新規）

【R6当初予算額 38百万円】

教育庁総務企画部文化課芸術文化G（029-301-5454）

県立歴史館の文化観光施設としての魅力向上を図るため、民間発想による企画・イベントや広報PRを展開し、借楽園エリアの誘客につなげます。

1 外部人材を起用した企画展示

「過去を学び未来を考える」をコンセプトに、民間ディレクターや有識者等の外部人材チームがプロデュースする企画展示・イベントを開催



【イベント例】
歴史的建物を活用したプロジェクションマッピング

2 出版社と連携したイベント・広報PR

漫画キャラクターや出版社の広報媒体を活用し、子どもやインバウンドへのアプローチを推進

① 「歴史クイズ&スタンプラリー」の開催

② 出版社のYoutubeチャンネル等での歴史館紹介動画の配信

【連携例】小学館「コロコロコミック」
との試行企画（2023年度）



IV 「新しい夢・希望」



グローバルビジネス関連事業

【R6当初予算額 526百万円】
（R5当初予算額 308百万円）

営業戦略部農産物輸出促進チーム（029-301-3965）
同 グローバルビジネス支援チーム（029-301-3529）
産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3560）

輸出に意欲的な事業者等に対する海外展示会への出展支援や海外販路開拓に向けた取組を強化し、本県における更なる輸出拡大を目指します。

1 農産物の輸出拡大支援 【拡充】

輸出にチャレンジする農業者等の現地プロモーション支援等

- （1）いばらきグローバルビジネス推進事業（160百万円）
- （2）農産物海外市場開拓チャレンジ事業（18百万円）



2 加工食品の輸出拡大支援 【拡充】

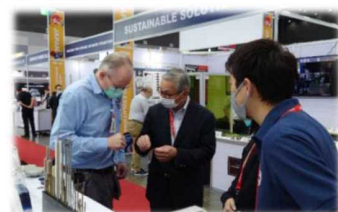
輸出に意欲的な事業者支援や商流開拓専門家の配置等

- （1）いばらきグローバルビジネス推進事業（199百万円）
- （2）海外展開支援体制整備事業（45百万円）



3 工業製品の輸出拡大支援 【新規】

海外展示会への出展支援や専門家による伴走支援
ものづくり海外展開推進事業（104百万円）



▲ 専門家が海外バイヤーとの商談をサポート



いばらきグローバルビジネス推進事業

【R6当初予算額 359百万円】
(R5当初予算額 252百万円)

営業戦略部農産物輸出促進チーム (029-301-3965)
同 グローバルビジネス支援チーム (029-301-3529)

海外ニーズを的確に把握し、マーケットイン発想で県内事業者の商品改良・開発等を支援するほか、アジアや北米等での現地プロモーションや展示商談会への出展などによる県産品の海外販路開拓をより一層推進します。

<農産物>

- 産地輸出支援事業 (85百万円) 【拡充】**
輸出にチャレンジする農業者等を支援するため、海外における農産物の販売促進活動やプロモーション等を実施
- 常陸牛プロモーション事業 (52百万円) 【拡充】**
北米等における常陸牛の試食・商談会等の現地プロモーションを通じた商流拡大、並びに物流課題への対応を支援
- 海外バイヤー招へい等事業 (9百万円) 【拡充】**
海外バイヤーの招へいや海外での商談・進出を支援
- 輸出コーディネーター設置 (13百万円) 【拡充】**
民間の貿易実務経験者による輸出事案の掘り起こしや、商談前後のフォローアップ等を実施
- 知的財産対策 (1百万円)**
海外において県育成品種の商標侵害が発生した場合の対応等



<加工食品>

- 海外現地商流開拓専門家配置 (53百万円) 【新規】**
販路開拓ノウハウとネットワークを有する現地専門家による海外ニーズの獲得・分析
- 輸出拡大チャレンジ事業 (49百万円) 【拡充】**
海外ニーズを踏まえた商品改良・開発等により輸出拡大に取り組む事業者を支援 (補助率: 1/2 上限: 200万円)
- 現地小売店県産品棚設置・販売 (12百万円) 【新規】**
商流形成から定番商品化まで一気通貫支援
- 展示商談会出展支援 (16百万円) 【拡充】**
海外バイヤー等が参加する国内外の展示商談会への出展支援
- 海外展開専門家配置・貿易相談窓口等運営 (21百万円) 【拡充】**
食品分野の専門家による事業者の海外戦略の策定支援や商談前後のフォロー実施等の伴走支援
- 現地バイヤー需要開拓等 (48百万円)**
輸出経験が少ない事業者の商流構築のため、現地バイヤー等への本県産品 (加工食品・酒類) の売込み、サンプル輸送費用の支援等



ものづくり海外展開推進事業 (新規)

【R6当初予算額 104百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室 (029-301-3560)

競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり企業」に対して、海外展示会出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外展開への挑戦を後押しします。

【対象】

初めての海外展開 (販路開拓) に挑戦する県内ものづくり中小企業

【事業メニュー】

- 海外展示会への出展支援 (82百万円)**
 - アジア・欧州地域の販路開拓を目指し、大規模展示会に県ブースを設置 (タイ・ドイツ)
 - 海外展開に成功している企業等を講師としたセミナーを開催
 - 展示会出展の事前準備として海外向け販促動画、リーフレット等の販促ツールの作成を支援
- 海外支援体制の強化 (22百万円)**
 - 海外経験が豊富な専門家 (商社OB等) を配置して企業の掘り起こし、戦略策定等の伴走支援を実施
 - 海外商社・企業向け営業人材の確保、製品紹介資料の作成を支援



▲アジア最大級の金属加工展示会「METALEX」



▲経験豊富な専門家が海外バイヤーとの商談をサポート



稼げる地域観光支援事業

【R6当初予算額 130百万円】

営業戦略部観光物産課観光戦略G (029-301-3617)

インバウンドや富裕層の観光需要を効果的に取り込むため、本県観光のフラッグシップとなり得るコンテンツやエリアの開発・高付加価値化等を支援することで、地域の「稼ぐ力」を向上させます。

(1) インバウンドコンテンツ造成支援事業 (100百万円)

- 補助対象経費：本県観光のフラッグシップとなるコンテンツ造成費
(インバウンドに訴求する尖ったコンテンツの造成、国内コンテンツの転換・高付加価値化など)
- 対象事業者：観光事業者等(観光協会、DMO、商工会、民間事業者等)
- 補助率：1/2 (上限100万円/件 ※10件程度を想定)

(2) 実現化のためのコーディネート業務 (30百万円)

上記(1)に係るツアー造成・商品化など事業化に向けた効果的な伴走支援をインバウンドに精通する企業へ委託して実施

【コンテンツ例 ※1】



【フラッグシップエリア例 ※2】



※1 アウトドア、歴史文化、ナイトタイム、サウナ、温泉、食 etc.
 ※2 R5環境整備型5エリア (常陸太田、大子、大洗、つくば、かずみがうら)

参考事業 宿泊施設等立地促進事業の改定 (企業立地促進基金R6当初要求1,002百万円)

補助金交付要綱を改定し、本県観光のフラッグシップエリア(パワーゾーン)における対象事業を拡大

改正前	改正後
本県観光のフラッグシップとなる高級ホテル、和風高級旅館等 (客室数100室以上・平均客室面積20㎡以上)	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模宿泊施設であっても、当該エリアのコンセプトを象徴する施設は対象とする 【例】・古民家や酒蔵等を活用した宿泊施設(新設・大規模改修)等 ・サブカル系ホテルなど高質で特徴的なホテル等 ○宿泊施設等の誘致に係る周辺整備を対象に追加 (ホテル誘致に伴う環境整備)

※茨城県宿泊施設等立地促進事業審査会の意見を聴いて認定の可否を決定



ビジット茨城ネクスト誘客促進事業

【R6当初予算額 138百万円】

(R5当初予算額 98百万円)

営業戦略部国際観光課国際誘客G (029-301-3616)

インバウンド需要のさらなる取込みを図るため、台湾や韓国などを中心に、国や地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを展開するとともに、ゴルフなど本県の強みを活かした誘客促進に取り組めます。

【事業内容】

重点市場等への戦略的な誘客プロモーションの実施

<台湾>

- 台湾大手旅行会社と連携した団体需要の取込み
- 個人旅行者の誘客促進に向けたクロスメディアによるプロモーション(インフルエンサー等の活用)



現地旅行会社の県内視察ツアー

<韓国>

- ゴルフ誘客に向けた集中的なプロモーションの実施
 - ・韓国テレビ番組等とのタイアップ
 - ・韓国ゴルフ業界向けのセミナーや県内事業者との商談会の実施



韓国でのゴルフセミナー

県北ニューツーリズム関連事業

【R6当初予算額 141百万円】
(R5当初予算額 61百万円)

政策企画部県北振興局振興G (029-301-2715)

県北地域の豊かな自然環境を活かした「常陸国ロングトレイル」を核に、国内外からの誘客促進に取り組むほか、県北地域山間部を中心とする周遊イベントの実施により、観光消費拡大を図ります。

- 1 インバウンド向けコンテンツ造成・プロモーション (50百万円) 【新規】
 - ・インバウンド向けモニターツアー、ガイド育成プログラムの実施
 - ・国内在住外国人及び海外向けプロモーションの実施 等
- 2 位置情報と二次元コンテンツを活用した周遊イベントの実施 (20百万円) 【新規】
 - ・位置情報を活用して、二次元コンテンツとコラボした県北地域山間部を中心とする周遊イベントを実施し、ファミリー層・若年層の誘客を促進
- 3 周遊型観光への誘引及び取組支援 (15百万円)
 - ・登山アプリと連携したデジタルスタンプラリーの実施
 - ・地域の観光事業者の掘り起こし、取組支援
- 4 ロングトレイルコースの整備・活用等 (56百万円)
 - ・コース整備に必要な下草刈り、測量、道標設置
 - ・ガイドマップの作成、HPの管理



生瀬富士 (大子町)



ヨルダン大使を招待

TX 県内延伸構想推進事業

【R6当初予算額 33百万円】
(R5当初予算額 26百万円)

政策企画部交通政策課鉄道G (029-301-2606)

TX 県内延伸構想を進めるにあたり、費用対効果を向上させる方策の調査・検討とあわせて、地域の計画と連携した延伸ルートや事業スキームの調査・検討を実施します。

<実現に向けた課題>

費用対効果や採算性の向上、地域の計画と連携した延伸計画、事業スキームの検討など

費用対効果の向上のための調査

需要拡大や費用削減方策の検討

- ・沿線開発可能な地域の検討
- ・各駅周辺のまちづくりの検討
- ・既存道路施設等の活用の検討
- ・既存鉄道との接続方法の検討 等

最適な延伸ルート等の調査

地域の計画と連携した延伸ルートや事業スキームの検討

- ・沿線自治体のTXを活かした地域戦略や、沿線開発の可能性などを考慮し、延伸に向けたルートを検討
- ・鉄道整備に向けた事業スキームの検討 等

R5~6年度の
2カ年を
かけ
一体的に調査

TX 県内延伸の実現可能性の向上



社会資本の整備

土木部監理課予算G (029-301-4329)
 農林水産部農業政策課総務G (029-301-3817)
 県民生活環境部資源循環推進課新最終処分場整備室 (029-301-3015)

単位：百万円 []：R5当初予算額

公共事業	【全会計110,110[108,934]】	106,585[104,702]
(1) 国補公共事業	【全会計 79,693[81,950]】	76,199[77,749]
(直轄事業負担金：16,354百万円) 道路(東関東自動車道水戸線など)、治水(那珂川など)等 (補助事業：63,339百万円) 道路橋梁(国道354号境岩井バイパス、国道408号長豊橋など)、河川(桜川など)、 港湾(茨城港など)、土地改良(畑地帯総合整備・武井地区など)等		
(2) 県単公共事業	【全会計 30,417[26,984]】	30,386[26,953]
○防災・減災対策及び維持修繕事業		14,894[14,498]
河川の土砂浚渫や護岸修繕、急傾斜地崩壊防止のための工事等 道路の落石対策や法面崩壊防止のための工事等 道路及び河川の維持修繕等		
○長寿命化対策事業		3,357[3,357]
道路や橋梁、下水道管渠等の補修		



植物園等魅力向上対策事業

【R5最終補正予算計上予定額 3,000百万円程度】

農林水産部林政課森づくり推進室 (029-301-4021)

県植物園等について、県内外の多くの利用者に訪れていただけるよう、付加価値を高め、ポテンシャルを最大限に活かした魅力あふれる施設にリニューアルします。

1 事業内容

県植物園及び県民の森(那珂市)において民間の創意工夫を取り入れた新たなコンセプトでのリニューアルを実施

<基本コンセプト>

「緑に遊び、緑に包まれて眠る、
日本初の泊まれる体験型植物園」

<リニューアルのイメージ>



現在の植物園入口



日本最大級のボタニカルゲート(エントランス)を設置

2 スケジュール(予定)

○2024年度 実施設計、

施設整備及び改修

○2025年4月頃 リニューアルオープン



現在の熱帯植物館



熱帯植物館は「パニラドーム」として改修し、カフェを整備。周辺には庭付きのコテージを設置

3 全体事業費

約30億円

(デジタル田園都市国家構想交付金の活用を想定)

7 一般会計性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	R 5 当 初 (A)	R5当初 構 成 比	R 6 当 初 (B)	R6当初 構 成 比	増 減 (B-A)	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	299,065	23.1	318,622	25.5	19,557	6.5
	公 債 費	162,305	12.6	148,152	11.8	▲14,153	▲8.7
	扶 助 費	27,621	2.1	26,238	2.1	▲1,383	▲5.0
	〔社会保障〕 関 係 費	(166,443)	(12.9)	(167,936)	(13.4)	(1,493)	(0.9)
	計	488,991	37.8	493,012	39.4	4,021	0.8
投 資 的 経 費	公 共 事 業	104,702	8.1	106,585	8.5	1,883	1.8
	うち国補	77,770	6.0	76,219	6.1	▲1,551	▲2.0
	うち県単	26,932	2.1	30,366	2.4	3,434	12.8
	そ の 他	41,492	3.2	43,648	3.5	2,156	5.2
	うち国補	16,857	1.3	15,715	1.3	▲1,142	▲6.8
	うち県単	24,635	1.9	27,933	2.2	3,298	13.4
	計	146,194	11.3	150,233	12.0	4,039	2.8
	うち国補	94,627	7.3	91,934	7.4	▲2,693	▲2.8
	うち県単	51,567	4.0	58,299	4.6	6,732	13.1
	一 般 行 政 費	466,393	36.1	424,554	33.9	▲41,839	▲9.0
税 交 付 金 等	190,616	14.8	183,391	14.7	▲7,225	▲3.8	
合 計	1,292,194	100.0	1,251,190	100.0	▲41,004	▲3.2	

(注) 公共事業は下水道事業（企業会計）除きである。

8 一般会計款別内訳（歳入）

（単位：百万円、％）

款名	R 5 当 初 (A)	R5当初 構 成 比	R 6 当 初 (B)	R6当初 構 成 比	増 減 (B-A)	増 減 率
県 税	426,831	33.0	418,023	33.4	▲8,808	▲2.1
地方消費税清算金	143,781	11.1	140,423	11.2	▲3,358	▲2.3
地方譲与税	54,518	4.2	56,923	4.5	2,405	4.4
地方特例交付金	2,000	0.2	10,180	0.8	8,180	409.0
地方交付税	196,368	15.2	196,974	15.7	606	0.3
交通安全対策特別交付金	736	0.1	705	0.1	▲31	▲4.2
分担金及び負担金	8,151	0.6	8,175	0.7	24	0.3
使用料及び手数料	15,838	1.2	15,915	1.3	77	0.5
国庫支出金	164,712	12.7	129,838	10.4	▲34,874	▲21.2
財産収入	1,972	0.2	1,524	0.1	▲448	▲22.7
寄附金	132	0.0	131	0.0	▲1	▲0.8
繰入金	45,927	3.6	45,824	3.7	▲103	▲0.2
繰越金	5,000	0.4	5,000	0.4	-	0.0
諸収入	142,301	11.0	138,886	11.1	▲3,415	▲2.4
県 債	83,927	6.5	82,669	6.6	▲1,258	▲1.5
合 計	1,292,194	100.0	1,251,190	100.0	▲41,004	▲3.2

9 一般会計款別内訳（歳出）

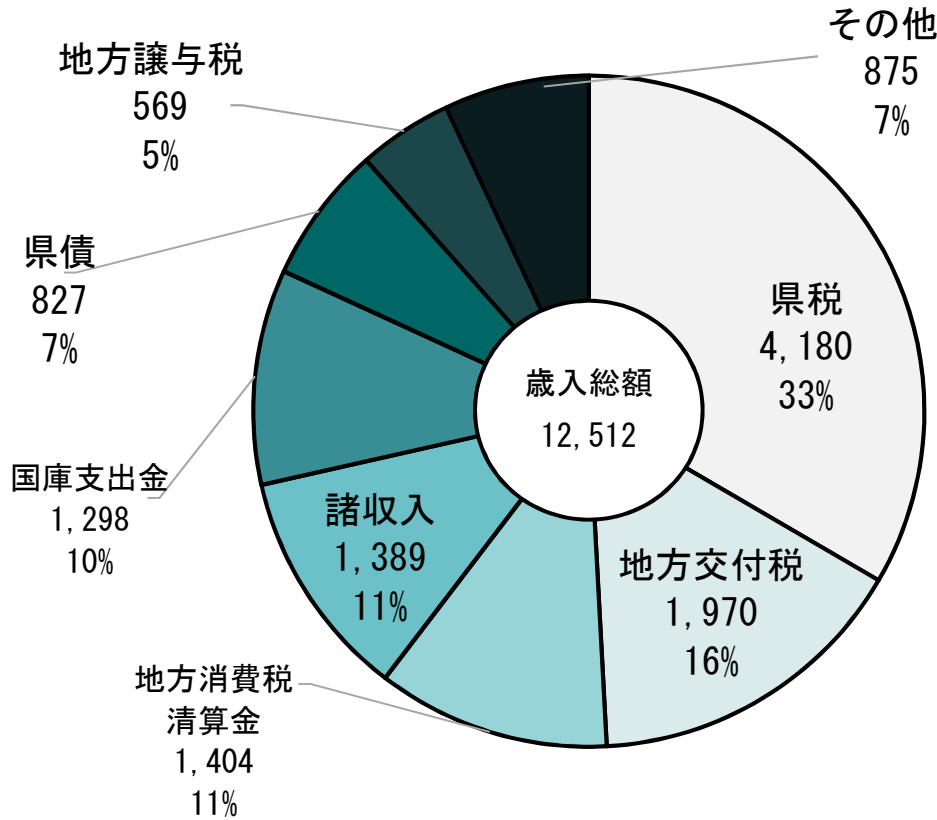
（単位：百万円、％）

款名	R 5 当 初 (A)	R5当初 構 成 比	R 6 当 初 (B)	R6当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率
議 会 費	1,681	0.1	1,688	0.1	7	0.4
総 務 費	41,276	3.2	36,512	2.9	▲4,764	▲11.5
企 画 開 発 費	14,145	1.1	14,349	1.2	204	1.4
生 活 環 境 費	6,576	0.5	11,568	0.9	4,992	75.9
防 災 ・ 危 機 管 理 費	4,985	0.4	4,741	0.4	▲244	▲4.9
保 健 医 療 費	137,445	10.6	137,575	11.0	130	0.1
福 祉 費	126,163	9.8	92,710	7.4	▲33,453	▲26.5
労 働 費	2,760	0.2	3,682	0.3	922	33.4
農 林 水 産 業 費	40,533	3.1	42,101	3.4	1,568	3.9
営 業 戦 略 費	6,328	0.5	6,503	0.5	175	2.8
立 地 推 進 費	19,755	1.5	18,061	1.4	▲1,694	▲8.6
商 工 費	121,269	9.4	117,814	9.4	▲3,455	▲2.8
土 木 費	100,254	7.8	98,954	7.9	▲1,300	▲1.3
警 察 費	62,625	4.8	64,542	5.2	1,917	3.1
教 育 費	258,575	20.0	275,212	22.0	16,637	6.4
災 害 復 旧 費	842	0.1	808	0.1	▲34	▲4.0
公 債 費	162,309	12.6	148,158	11.8	▲14,151	▲8.7
諸 支 出 金	182,673	14.1	175,212	14.0	▲7,461	▲4.1
予 備 費	2,000	0.2	1,000	0.1	▲1,000	▲50.0
合 計	1,292,194	100.0	1,251,190	100.0	▲41,004	▲3.2

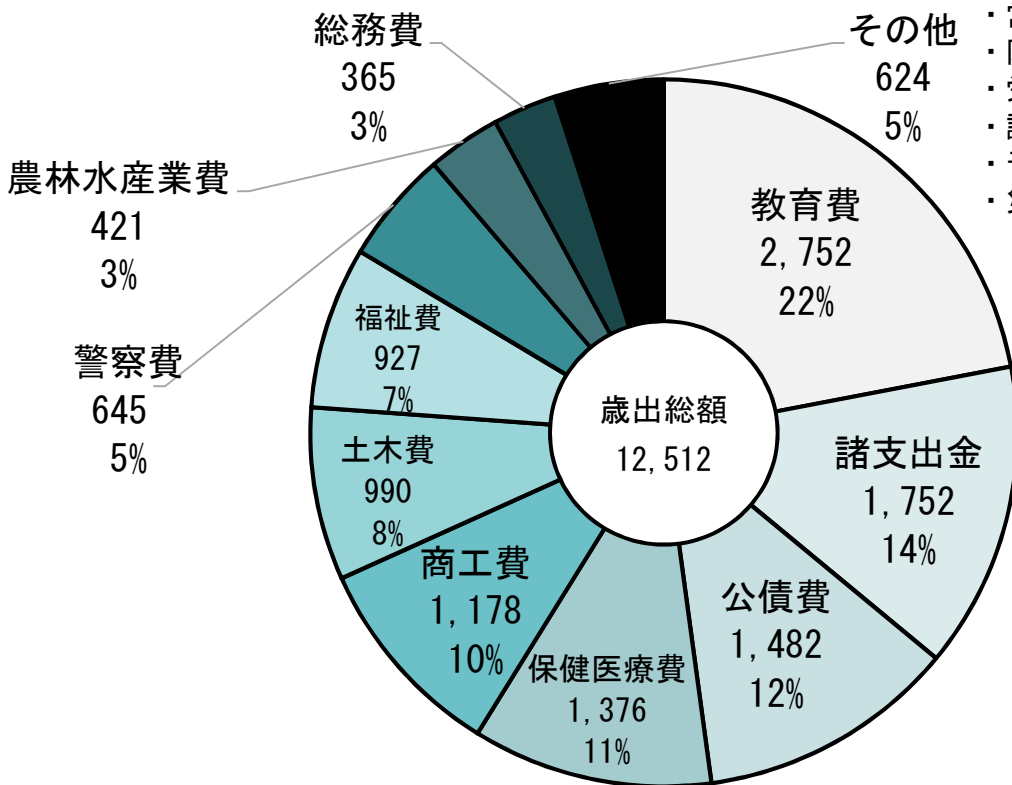
令和6年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳

(単位：億円、構成比)

- ・繰入金
- ・使用料及び手数料
- ・地方特例交付金
- ・分担金及び負担金
- ・繰越金
- ・財産収入
- ・交通安全対策特別交付金
- ・寄附金

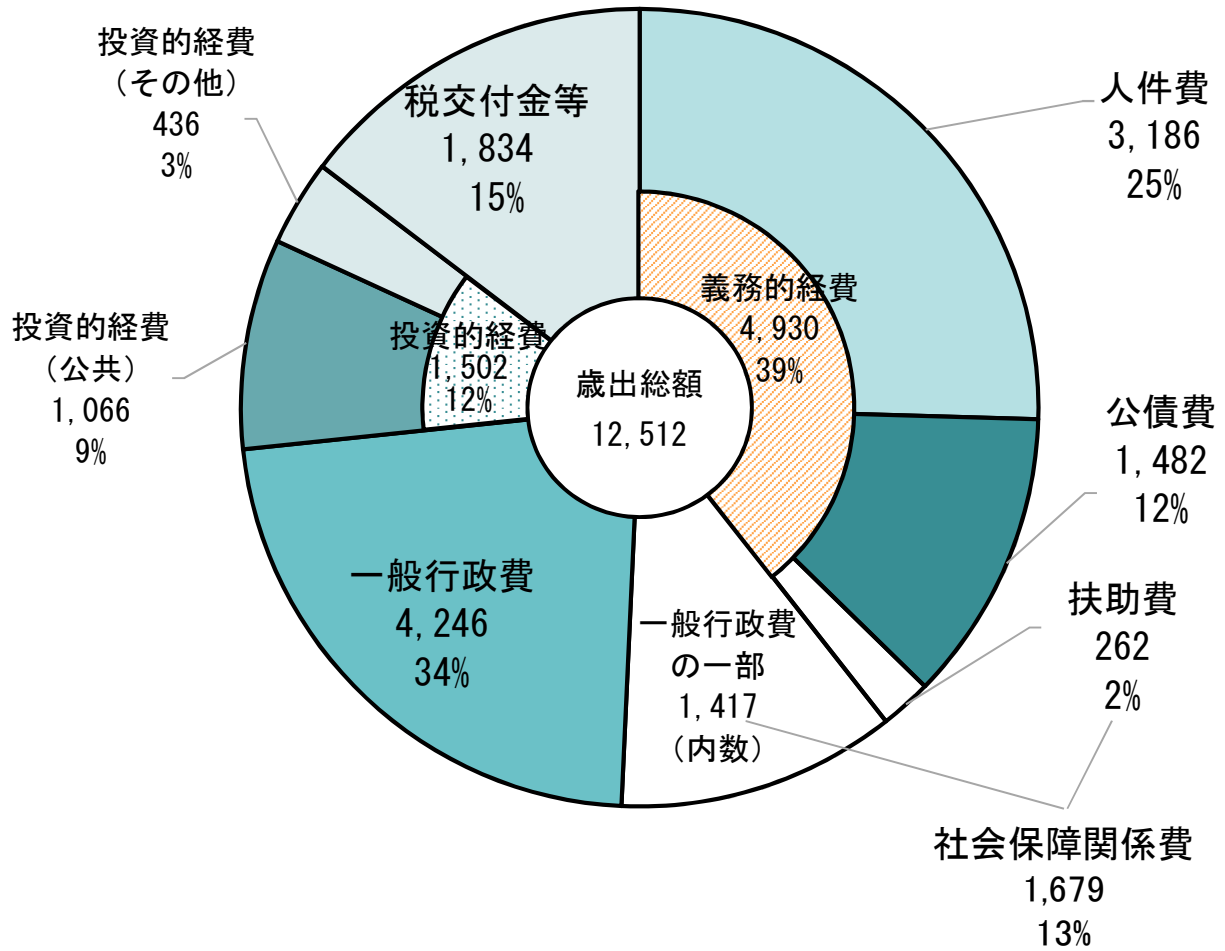


- ・立地推進費
- ・企画開発費
- ・生活環境費
- ・営業戦略費
- ・防災・危機管理費
- ・労働費
- ・議会費
- ・予備費
- ・災害復旧費



令和6年度一般会計予算 歳出（性質別）の内訳

(単位：億円、構成比)



10 特別会計

(単位：百万円、%)

会 計 名	R5当初 (A)	R6当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
競 輪 事 業	20,050	20,248	198	1.0
公 債 管 理	160,318	187,034	26,716	16.7
市 町 村 振 興 資 金	796	868	72	9.0
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,969	2,452	483	24.5
県立医療大学付属病院	3,719	3,282	▲437	▲11.8
国 民 健 康 保 険	242,939	245,453	2,514	1.0
母子・父子・寡婦福祉資金	315	360	45	14.3
中 小 企 業 事 業 資 金	1,399	1,194	▲205	▲14.7
農 業 改 良 資 金	372	20	▲352	▲94.6
林業・木材産業改善資金	91	155	64	70.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	72	72	-	0.0
港 湾 事 業	10,965	11,901	936	8.5
都市計画事業土地区画整理事業	15,325	23,508	8,183	53.4
合 計	458,330	496,547	38,217	8.3

11 企業会計

(単位：百万円、%)

会 計 名	R5当初 (A)	R6当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
病 院 事 業	29,230	30,487	1,257	4.3
水 道 事 業	34,881	34,899	18	0.1
工 業 用 水 道 事 業	21,194	24,938	3,744	17.7
地 域 振 興 事 業	47,210	16,061	▲31,149	▲66.0
鹿島臨海都市計画下水道事業	6,263	5,828	▲435	▲6.9
流 域 下 水 道 事 業	25,073	23,587	▲1,486	▲5.9
合 計	163,851	135,800	▲28,051	▲17.1

Ⅱ 令和5年度12月補正予算案の概要

1 基本的な考え方

令和5年台風第13号により被災した事業者に対する支援や道路、河川などの災害復旧及び再度災害防止対策のほか、茨城県植物園等のリニューアルに必要な予算を計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	今回補正予算 B	補正後計 A+B
一般会計	1,309,547	5,616	1,315,163

・ 今回の補正予算に係る所要の一般財源については、前年度からの繰越金を充当した。

3 主な事業

(単位：百万円)

(1) 中小企業への支援 215

新 被災事業者再建支援事業 215

(災害救助法が適用された3市の被災事業者が行う建物修繕等に対する補助)

(2) 災害復旧及び再度災害防止対策 5,313

・ 国補公共事業 1,739

(道路、河川、農地等の災害復旧事業)

・ 県単公共事業 3,574

(道路、河川等の再度災害防止対策等)

(3) 県政の課題等への対応 88

新 植物園等魅力向上対策事業 88

(茨城県植物園等の魅力向上のためのリニューアル工事に伴う基本設計)

4 繰越明許費

(単位：百万円)

区分	金額
一般会計	3,037

5 債務負担行為

15件 (指定管理施設の管理運営のための協定に係るもの(一般会計14件、特別会計1件))

6 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	426,831	—	426,831
地方消費税清算金	143,781	—	143,781
地方譲与税	54,518	—	54,518
地方特例交付金	2,000	—	2,000
地方交付税	196,368	—	196,368
交通安全対策特別交付金	736	—	736
分担金及び負担金	8,156	—	8,156
使用料及び手数料	15,838	—	15,838
国庫支出金	174,841	1,332	176,173
財産収入	1,972	—	1,972
寄附金	140	—	140
繰入金	48,393	—	48,393
繰越金	5,754	953	6,707
諸収入	143,100	—	143,100
県債	87,119	3,331	90,450
計	1,309,547	5,616	1,315,163

7 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,681	—	1,681
総務費	41,276	—	41,276
企画開発費	14,361	—	14,361
生活環境費	8,787	—	8,787
防災・危機管理費	5,972	—	5,972
保健医療費	138,535	—	138,535
福祉費	129,561	—	129,561
労働費	2,760	—	2,760
農林水産業費	42,200	110	42,310
営業戦略費	6,873	—	6,873
立地推進費	19,755	—	19,755
商工費	123,941	215	124,156
土木費	103,001	3,552	106,553
警察費	62,625	—	62,625
教育費	258,920	—	258,920
災害復旧費	2,317	1,739	4,056
公債費	162,309	—	162,309
諸支出金	182,673	—	182,673
予備費	2,000	—	2,000
計	1,309,547	5,616	1,315,163



被災事業者再建支援事業（新規）



【R5.12月補正予算額 215百万円】

産業戦略部中小企業課団体支援グループ（029-301-3554）

令和5年台風第13号に伴う大雨により被害を受けた事業者に対して、国と県、市が連携し、復旧費の一部を支援します。

補助対象

災害救助法適用3市（日立市、高萩市、北茨城市）の被災事業者

対象経費

建物の修繕費、機械設備の修繕及び購入費、業務用車両の修繕及び購入費、清掃委託費、撤去費などの復旧費用

補助率・補助上限

<補助率>①小規模事業者：2/3以内 ②中小企業者：1/2以内

<補助上限>復旧費に応じて補助上限額を4段階に設定

復旧費区分	補助上限額
①5,000万円以上	1,000万円
②1,000万円以上5,000万円未満	700万円
③ 500万円以上1,000万円未満	200万円
④ 100万円以上 500万円未満	50万円

申請開始時期

2024年1月～（予定）



社会資本の整備



土木部監理課予算G（029-301-4329）

農林水産部農業政策課総務G（029-301-3817）

1 公共事業	5,313百万円
○令和5年台風第13号に伴う災害復旧等の社会資本の整備に必要な予算を計上	
(1) 国補公共事業	1,739百万円
○河川や道路における護岸・法面崩壊、土砂崩れ等の災害復旧 （関根川（高萩市）、日立山方線など42箇所）	1,350百万円
○農地及び土地改良施設の災害復旧 102箇所	287百万円
○林道施設の災害復旧（林道小木津線（日立市））	102百万円
(2) 県単公共事業	3,574百万円
○越水した河川、通行規制が発生した道路等の再度災害防止	3,552百万円
河川：土砂浚渫、護岸改修、樹木伐採、流木撤去等（関根川など64箇所）	
道路：法面对策、側溝清掃、注意喚起施設の設置等（日立山方線など27箇所）	
○緊急的に対応が必要な山腹崩壊地等の災害復旧 2箇所	22百万円



【R5.12月補正予算額 88百万円】

農林水産部林政課森づくり推進室（029-301-4021）
営業戦略部観光物産課観光戦略G（029-301-3617）

県植物園等について、県内外の多くの利用者に訪れていただけるよう、付加価値を高め、ポテンシャルを最大限に活かした魅力あふれる施設にリニューアルします。

1 事業内容

県植物園及び県民の森（那珂市）のリニューアルに向け、民間の創意工夫を取り入れた新たなコンセプトの施設整備を具現化するための基本設計を実施

〈現在の植物園〉



〈現在の県民の森〉



2 スケジュール（予定）

○2023年度 基本設計【今回】

既存施設の改修や新たな施設の整備にかかる基本設計を実施

○2024年度 実施設計、施設整備・改修

○2025年4月頃 リニューアルオープン

〈植物園等エリアマップ〉



〔参考〕概算事業費(想定) 約30億円

※国の交付金の活用を想定

Ⅲ 令和5年度12月補正予算案の追加提案の概要

1 基本的な考え方

国補正予算に対応して、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関、福祉施設、農林水産業者等に対する支援や、省力化、生産性向上につながる新たな取組へのチャレンジを促すための事業のほか、防災・減災、国土強靱化に資する事業について、スピード感をもって計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	補正予算 [既提出分] B	補正予算 [追加分] C	補正後計 A+B+C
一般会計	1,309,546	5,616	32,476	1,347,638
特別会計	458,330	—	—	458,330
企業会計	168,479	—	1,103	169,582
計	1,936,355	5,616	33,579	1,975,550

・今回の補正予算に係る所要の一般財源については、前年度からの繰越金を充当した。

3 主な事業

(単位：百万円)

(1) 物価高騰対策 4,767

① 事業者支援 4,600

・ 医療機関等物価高騰対策支援事業 749

(光熱費等の高騰の影響を受け省エネ等に取り組む病院、診療所、薬局などに対する補助)

・ 福祉施設等物価高騰対策支援関連事業 1,785

(光熱費等の高騰の影響を受ける高齢者施設、障害者施設、児童養護施設などに対する補助)

・ 私立学校等物価高騰対策支援関連事業 344

(光熱費等の高騰の影響を受ける私立の幼稚園、保育所、高等学校、看護師養成所などに対する補助)

・ 特別高圧受電施設等電気料金支援事業 810

(電気を特別高圧契約で受電する中小企業等に対する電気料金負担軽減のための支援)

新 農林水産物価高騰対策支援関連事業 622

(配合飼料価格安定制度生産者積立金に対する支援、コイ養殖餌料価格高騰に対する支援)

新 土地改良区省エネルギー化促進事業 107

(省エネに取り組む土地改良区等に対し農業水利施設の電気料金高騰分の一部を補助)

新	農業水利施設外来水生植物対策関連事業 (農地でのナガエツルノゲイトウ繁茂拡大防止のための侵入防止フェンスの設置及び駆除に対する補助)	99
・	交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業 (燃料価格の高騰の影響を受ける地域鉄道、乗合バスに対する補助)	46
新	きのこ生産資材導入支援事業 (生産資材価格の高騰の影響を受けるきのこ生産者に対する補助)	38
②	省力化・生産性向上へのチャレンジ支援	167
新	省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業 (省力化や環境負荷軽減のため生分解性マルチを導入する認定農業者等に対する補助)	159
新	いばらき業務改善奨励金事業 (賃金を30円以上引き上げ990円以上とし、国の業務改善助成金を受ける事業者に対する上乗せ補助)	8
(2)	安全・安心の確保	10
・	農場防疫対策支援事業 (家畜伝染病の発生予防のための設備整備に対する補助)	10
(3)	防災・減災・国土強靱化の推進	27,699
	【企業会計含み	28,802】
・	国補公共事業	27,699
	【流域下水道事業会計	560】
	(緊急輸送道路の整備や橋梁の老朽化対策、河川の整備、土地改良事業等)	
・	鹿島臨海都市計画下水道事業	【鹿島臨海下水道事業会計 543】
	(管渠の老朽化対策等)	

4 繰越明許費

(単位：百万円)

区 分	金 額
一般会計	19,286



医療機関等物価高騰対策支援事業

【R5.12月補正予算額 749百万円】

保健医療部保健政策課保健所・医療大G (029-301-3129)

エネルギー価格や食材料費の高騰により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な施設運営を図るため、医療機関開設者等に対して光熱費等の支援を行います。


光熱費等（継続）

【事業概要】 光熱費等の高騰による負担を軽減するため支援金を支給
【対象経費】 医療機関等の光熱費等の高騰分

【積算方法】 支給額 = R3光熱費等 × 13.5% (物価上昇率) × 1/2 (6か月分) × 1/2 (*)

1 医療機関 (492百万円)


支給先：病院、診療所（医科・歯科）
※保険医療機関に限る
対象数：2,951施設



* 病院・有床診療所は省エネの取組に応じて補助率 1/3~2/3


3 施術所 (27百万円)

支給先：施術所
※保険適用の施術を行う施設に限る
対象数：1,222施設




2 薬局 (21百万円)

支給先：薬局
※保険薬局に限る
対象数：1,357施設



4 助産所・歯科技工所等 (5百万円)

支給先：助産所、歯科技工所、補装具製作所
対象数：704施設



食材料費（新規）

【事業概要】 食材料費の高騰による負担を軽減するため支援金を支給
【対象経費】 医療機関の食材料費の高騰分

【積算方法】 支給額 = 病床数 × 6,400円 (6か月分の1床あたり高騰分/国基準より)
【対象数】 279施設 (204百万円)



福祉施設等物価高騰対策支援関連事業

【R5.12月補正予算額 1,785 百万円】

福祉部福祉政策課保護G (029-301-3164)
長寿福祉課介護保険指導・監査G (029-301-3343)
障害福祉課自立支援G (029-301-3363)
青少年家庭課児童育成G (029-301-3258)

エネルギー価格や食材料費の高騰により増大する施設の負担を軽減し、健全な施設運営を図るため、光熱費等の負担が増大している福祉施設事業者等に対して支援を行います。


光熱費等（継続）

【事業概要】 光熱費等の高騰による負担を軽減するため支援金を支給
【対象経費】 高齢者・障害者施設等の光熱費等の高騰分

【積算方法】 支給額 = R3光熱費等 × 13.5% (物価上昇率) × 1/2 (6か月分) × 1/2


1 高齢者施設 (751百万円)

支給先：高齢者施設等
対象数：4,141施設




3 児童養護施設等 (5百万円)

支給先：児童養護施設・里親等
対象数：39施設、里親150組




2 障害者施設 (298百万円)

支給先：障害者施設等
対象数：3,529施設



4 保護施設（救護施設） (2百万円)

支給先：保護施設（救護施設）
対象数：5施設



食材料費（新規）

【事業概要】 食材料費の高騰による負担を軽減するため支援金を支給
【対象経費】 高齢者・障害者施設等の食材料費の高騰分

【積算方法】 支給額 = R3 1人当たり食材料費 × 16.8% (物価上昇率) × 1/2 (6か月分) × 1/2 × 利用者数
【対象数】 1,914施設 (729百万円)

私立学校等物価高騰対策支援関連事業

【R5.12月補正予算額 344百万円】

総務部総務課私学振興室 (029-301-2249)
 保健医療部医療局医療人材課人材育成G (029-301-3151)
 福祉部子ども政策局子ども未来課企画・幼稚園G (029-301-3252)

エネルギー・食料品価格の高騰により増大する私立学校等の負担を軽減し、健全な学校経営の維持を図るため、光熱費等や給食経費の負担が増大している私立学校等に対して支援を行います。

1 光熱費等支援（継続） 94百万円

【事業概要】私立学校等の光熱費等の高騰分に対し支援金を支給

【積算方法】支給額 = R3光熱費等 × 13.5% (物価上昇率) × 1/2 (6か月分) × 1/2

【支援対象】①私立高等学校等 (28百万円)

私立小・中・高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 (53法人86校)



②医療関係職種養成所 (2百万円)

看護師等養成所・その他医療関係職種養成所 (16法人16校)

③私立幼稚園・保育所等 (64百万円)

幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育施設・認可外保育施設 (674法人1,055施設)



2 給食経費支援（新規） 250百万円

【事業概要】私立学校等の給食に係る経費の高騰分に対し支援金を支給

【積算方法】支給額 = R3 1人当たり給食経費 × 16.8% (物価上昇率) × 1/2 (6か月分) × 1/2 × 利用者数

【支援対象】①私立小中学校等 (9百万円)

学校給食を提供している私立小学校、中学校、中等教育学校 (前期課程) (9法人9校)

②私立幼稚園・保育所等 (241百万円)

幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育施設・認可外保育施設 (674法人1,055施設)



特別高圧受電施設等電気料金支援事業

【R5.12月補正予算額 810百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室 (029-301-3550)

電気料金が高騰する中、国の電気料金支援の対象外となっている特別高圧契約で受電する中小企業（商業施設等の入居テナント含む）等に対し、電気料金の一部を継続して支援します。

対象期間

- 2023年10月分～2024年4月分
 ※国の支援期間（低圧・高圧）に準ずる

対象施設

- 特別高圧契約で受電する中小企業（商業施設等に入居するテナント含む）等、病院

支援単価

- 1. 8円/kWh
 ※国の支援単価（高圧）と同額

【参考】現在の支援内容

- 対象期間 2023年4月分～9月分
- 支援単価 3. 5円/kWh（9月分のみ 1. 8円/kWh）





農林水産業物価高騰対策支援関連事業（新規）

【R5. 12月補正予算額 622百万円】

農林水産部畜産課生産振興G (029-301-3993)
漁政課経営・組合G (029-301-4075)


飼料価格や餌料価格など物価高騰の影響を受ける畜産農家、養殖業者に対し、配合飼料価格安定制度生産者積立金及び漁業経営セーフティーネット構築事業補填金負担分に対する支援を行います。

飼料価格高騰緊急対策事業 (592百万円)

【支援対象】 畜産農家（配合飼料価格安定制度加入者）

【支援内容】 配合飼料価格安定制度における生産者積立金（600円/ト）を補助

【事業主体】 一般社団法人茨城県配合飼料価格安定基金協会等




コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業 (30百万円)

【支援対象】 コイ養殖業者（漁業経営セーフティーネット加入者）

【支援内容】 漁業経営セーフティーネット構築事業補填金における養殖業者負担分の1/2（値上がり分の1/4）を補助
※外国産小麦から国産飼料米に原料の一部を切り替えた餌料を使用することを要件

【事業主体】 漁業協同組合




土地改良区省エネルギー化促進事業（新規）

【R5. 12月補正予算額 107百万円】

農林水産部農地局農村計画課土地改良指導G(029-301-4142)

農業者の用水利用等に係る負担軽減のため、省エネルギー化に取り組む県内土地改良区等に対して、農業水利施設の電気料金高騰分を支援します。

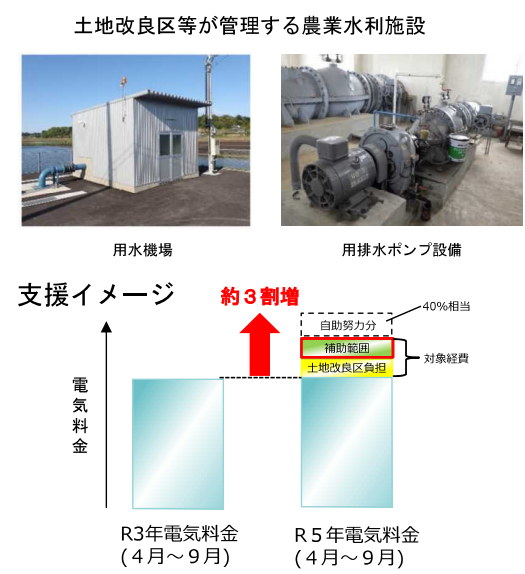
【事業対象者】
県内の土地改良区及び土地改良区連合

【補助対象期間】
令和5年4月使用分から9月使用分まで

【補助対象経費】
農業水利施設の電気料金高騰額（※）

（※令和3年4月から9月までの電気料金の実績値を基に、令和5年同期の電気料金値上率を乗じた額から、土地改良区の節電等自助努力分（40%相当）を差し引いた額）

【補助率】
1 / 2 以内



農業水利施設外来水生植物対策関連事業（新規）

【R5.12月補正予算額 99百万円】

県民生活環境部環境政策課生物多様性センター (029-301-2940)
農林水産部農地局農村計画課企画調整G (029-301-4150)

ナガエツルノゲイトウの農地における繁茂拡大を防止するため、農業用水の取水口に設置する侵入防止フェンスや用水機場付近の駆除を重点的に行う費用を支援することで、農家の負担を軽減します。

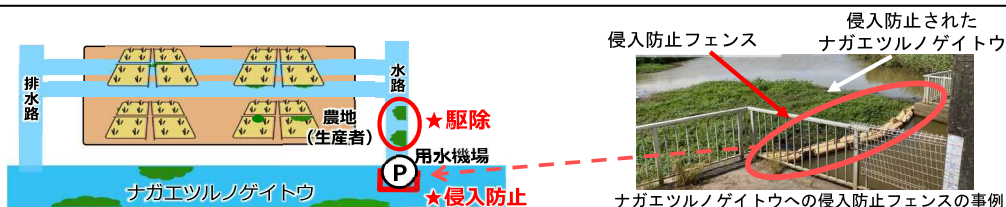
農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業 (60百万円)

- 1 事業主体：土地改良区等 2 補助率：10/10
- 3 事業対象：繁茂が確認されている新利根川等の河川や霞ヶ浦等の湖沼から取水している農業用水の取水口223箇所
- 4 事業内容：ナガエツルノゲイトウの侵入を予防するため、取水口へのフェンス設置費用を補助

農業水利施設外来水生植物駆除緊急対策事業 (39百万円)

- 1 事業主体：土地改良区等 2 補助率：10/10
- 3 事業対象：繁茂の著しい新利根川から取水する農業用水路内13箇所
- 4 事業内容：侵入防止フェンスを設置する農業用水路付近に繁茂するナガエツルノゲイトウの駆除費用を補助

【イメージ図】





交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業

【R5.12月補正予算額 46百万円】

政策企画部交通政策課地域交通G (029-301-2604)

原油価格の高騰により経営が厳しい中において、運行を継続している鉄道、乗合バスの各事業者に対して支援を行います。

区分	鉄道	乗合バス
対象	県内に路線がある 地域鉄道事業者 (4者)	県内の乗合バス事業者 (11者)
支給額	年間走行距離等をもとに 計算した額 	乗合バス車両1台につき35,000円 (市町村の委託等による運行の用にのみ供する車両を除く。) 
対象期間	2023年10月～2024年3月(6か月分)	



省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業（新規）

【R5.12月補正予算額 159百万円】

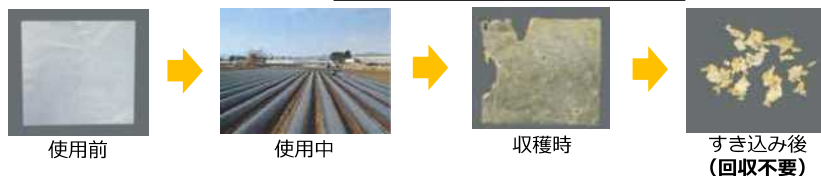
農林水産部農業技術課持続的農業推進G（029-301-3931）

農業分野で労働力確保が難しくなる中、廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出を抑制する資材の導入により、持続性の高い作業体系への構造転換を図ります。

- 1 事業内容：生分解性マルチの活用拡大に向け、プラスチックマルチと生分解性マルチの差額を補助
- 2 事業実施主体：認定農業者等
- 3 補助単価：生分解性マルチ1mあたり15円
- 4 要件：1ほ場当たり1作で、省力効果の検証を実施すること。

生分解性マルチとは

作物生育期には通常のポリマルチ（非分解性）と同様の機能を有するが、収穫後に土壌中にすき込むと、土壌中の微生物により最終的に水と二酸化炭素に分解する資材



いばらき業務改善奨励金事業（新規）

【R5.12月補正予算額 8百万円】

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉G（029-301-3635）

物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進します。

補助対象者	事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、990円以上とし、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等 (R6.1月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること)				
助成率・上限	○助成率 業務改善助成金(国)の自己負担分の1/2	国助成率	3/4の場合	4/5の場合	9/10の場合
		県助成率	1/8	1/10	1/20
助成対象	○助成上限額 最大100万円	【助成イメージ】 補助対象経費160万円の場合			
		業務改善助成金120万円	県助成 20万円	自己負担 20万円	自己負担分の1/2を県が助成
助成対象	生産性向上のための設備投資等 例)・POSレジシステム、自動釣銭機・券売機の導入による業務の効率化 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮				



農場防疫対策支援事業

【R5.12月補正予算額 10百万円】

農林水産部畜産課家畜衛生安全G (029-301-3982)

高病原性鳥インフルエンザや豚熱発生予防のため、施設整備等による農場バイオセキュリティ向上の取組を支援します。

【事業内容】

- (1) 家畜伝染病の発生予防対策支援
ウインドレス鶏舎の入気口からのウイルスの侵入を防ぐためのフィルター等の整備支援
- (2) 家畜伝染病の発生に備えた農場の分割管理に対する取組支援
分割管理を導入する場合に必要な施設等の整備支援
(車両消毒施設、農場境界柵、鶏卵集出荷ライン、更衣室、堆肥舎等)

【事業実施主体】

自衛防疫の推進等家畜衛生の向上を目的とする団体等

【補助率】

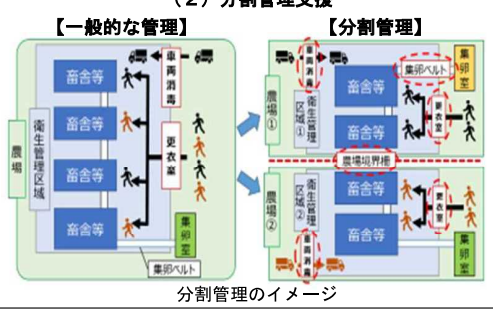
国 1 / 2 以内

(1) 鶏舎入気口対策支援



鶏舎入気口フィルターの例
〔粉じん、羽毛等の取込み対策にフィルター等を設置〕

(2) 分割管理支援



分割管理のイメージ



社会資本の整備

【R5.12月補正予算額 27,699百万円】

(企業会計含み 28,802百万円)

土木部監理課予算G (029-301-4329)

農林水産部農業政策課総務G (029-301-3817)

1 国補公共事業	27,699百万円 (流域下水道事業会計含み28,259百万円)
(1) 直轄事業負担金：	8,413百万円
道路(東関東自動車道水戸線など)、治水(那珂川など)等	
(2) 補助事業：	19,286百万円 (流域下水道事業会計 560百万円)
○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等	
道路整備、道路・橋梁の老朽化対策、河川改修、防潮堤整備、農業水利施設整備等	
・事業箇所：道路整備(国道354号境岩井バイパス外44箇所)、	
橋梁修繕等(国道349号外25箇所)、	
河川改修等(涸沼川外56箇所)、	
防潮堤整備等(鹿島港海岸外3箇所)、	
農業水利施設整備等(潮来福島地区外29箇所)等	
2 鹿島臨海都市計画下水道事業	(鹿島臨海下水道事業会計 543百万円)
○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等	
管渠の老朽化対策等	

Ⅳ 令和5年度2月（最終）補正予算案について

1 今回補正額

（単位：百万円）

区 分	現 計	補 正 額	補 正 後 計
一 般 会 計	1, 3 4 7, 8 5 3	▲ 1 8, 5 3 9	1, 3 2 9, 3 1 4
特 別 会 計	4 5 8, 3 3 0	1 2, 2 2 2	4 7 0, 5 5 2
企 業 会 計	1 6 9, 5 8 2	▲ 2 2, 0 7 1	1 4 7, 5 1 1
計	1, 9 7 5, 7 6 5	▲ 2 8, 3 8 8	1, 9 4 7, 3 7 7

2 今回補正の主なもの

（歳 入）	（百万円）
・ 県税（地方消費税の減等）	▲ 3, 0 4 8
・ 地方消費税清算金（清算金収入の減）	▲ 5, 0 6 7
・ 地方譲与税（特別法人事業譲与税の増等）	3, 6 8 8
・ 地方交付税（国補正関連に伴う増）	1 2, 9 4 2
・ 国庫支出金（事業費の確定に伴う減）	▲ 2 3, 3 5 9
・ 繰入金（事業費の確定に伴う減等）	▲ 9, 6 6 8
・ 繰越金（決算確定に伴う増）	1 2, 8 0 6
・ 諸収入（中小企業融資資金貸付金の減等）	▲ 1, 6 7 3
・ 県債（臨時財政対策債の減等）	▲ 5, 5 8 5

（歳 出）	（百万円）
-------	-------

①国補正関連分

新 原子力災害対策事業 （東海第二発電所から10km圏内の病院等が実施する放射線防護対策への支援）	9 1 7
新 障害児施設性被害防止対策関連事業 （障害児施設等における性被害防止対策機材の購入に対する補助等）	1 4
新 処遇改善関連事業 （福祉施設職員の処遇改善の取組に対する補助）	9 5 6
・ 植物園等魅力向上対策事業 （植物園等リニューアルの実施設計及び工事）	3, 0 8 0
新 茨城県公立学校情報機器整備基金積立金 （公立学校の児童生徒向け1人1台端末の整備補助等のための基金造成）	1, 7 8 8

②その他

・ 災害救助基金造成事業 （災害救助法に基づく災害救助基金への積立て）	2 2 5
--	-------

- ・ 退職手当基金積立金（令和6年度の退職見込者数の減） ▲1,802
- ・ 感染症予防医療法施行事業 ▲17,648
（新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う病床確保事業の減等）
- ・ 公共事業 【全会計▲4,315】▲3,807
（国内示額確定等に伴う減）
- ・ 公債費（利子の支払い等の実績による減） ▲2,243
- ・ 税交付金等（市町村等への税交付金等の減） ▲8,202

③今後の財政需要を踏まえた積立

- ・ 一般財源基金積立金 23,160
（R6当初予算での県債発行抑制に活用するための積増し）

3 繰越明許費

（単位：百万円）

区 分	R4→R5	R5→R6	増 減 額	増 減 率
一般会計	107,138	115,849	8,711	8.1%
特別会計	4,098	5,277	1,179	28.8%

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	426,831	▲3,048	423,783
地方消費税清算金	143,782	▲5,067	138,715
地方譲与税	54,518	3,688	58,206
地方特例交付金	2,000	▲61	1,939
地方交付税	196,368	12,942	209,310
交通安全対策特別交付金	736	▲127	609
分担金及び負担金	8,801	▲654	8,147
使用料及び手数料	15,837	▲228	15,609
国庫支出金	190,432	▲23,359	167,073
財産収入	1,972	1,380	3,352
寄附金	140	115	255
繰入金	48,393	▲9,668	38,725
繰越金	6,836	12,806	19,642
諸収入	143,100	▲1,673	141,427
県債	108,107	▲5,585	102,522
計	1,347,853	▲18,539	1,329,314

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,681	▲49	1,632
総務費	41,276	22,363	63,639
企画開発費	14,407	1,474	15,881
生活環境費	8,826	▲1,748	7,078
防災・危機管理費	5,972	944	6,916
保健医療費	139,286	▲17,873	121,413
福祉費	131,650	799	132,449
労働費	2,768	▲320	2,448
農林水産業費	47,173	▲1,565	45,608
営業戦略費	6,873	▲2,090	4,783
立地推進費	19,755	▲7,499	12,256
商工費	124,966	▲3,012	121,954
土木費	130,600	▲274	130,326
警察費	62,625	51	62,676
教育費	258,958	2,269	261,227
災害復旧費	4,055	▲1,522	2,533
公債費	162,309	▲2,243	160,066
諸支出金	182,673	▲8,244	174,429
予備費	2,000	—	2,000
計	1,347,853	▲18,539	1,329,314

6 特別会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
競 輪 事 業	20,050	1,883	21,933
公 債 管 理	160,318	314	160,632
市 町 村 振 興 資 金	796	475	1,271
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,969	1,188	3,157
県立医療大学付属病院	3,719	▲222	3,497
国 民 健 康 保 険	242,939	8,539	251,478
母子・父子・寡婦福祉資金	315	33	348
中 小 企 業 事 業 資 金	1,399	▲1,061	338
農 業 改 良 資 金	372	27	399
林業・木材産業改善資金	91	69	160
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	72	278	350
港 湾 事 業	10,965	▲69	10,896
都市計画事業土地区画整理事業	15,325	768	16,093
計	458,330	12,222	470,552

7 企業会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
病 院 事 業	29,230	▲242	28,988
水 道 事 業	34,881	▲2,819	32,062
工 業 用 水 道 事 業	21,194	▲2,371	18,823
地 域 振 興 事 業	51,838	▲14,856	36,982
鹿島臨海都市計画下水道事業	6,806	▲419	6,387
流 域 下 水 道 事 業	25,633	▲1,364	24,269
計	169,582	▲22,071	147,511

V 知事の専決処分

令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）における知事の専決処分による補正予算の概要は次のとおり。

(一般会計)

令和6年1月23日専決処分

補正の内容

(1)補正予算内訳

【歳入】	補正額（百万円）
国庫支出金	109
繰越金	106
合 計	215
【歳出】	補正額（百万円）
農林水産業費	215
合 計	215

(2)主な内容

- ・高病原性鳥インフルエンザ防疫措置に係る経費
(令和5年11月に発生した高病原性鳥インフルエンザに対する防疫措置に迅速に対応するため、必要な経費を計上するもの。)

VI 予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許といいます。

令和5年度予算のうち繰越明許の手続きをとったものは、

一般会計	1,000億73百万円
特別会計	47億4百万円

です。この予算は、令和6年度に繰り越して使用します。

VII 令和5年度予算下半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の令和6年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

＜令和5年度一般会計歳入予算額と収入状況＞

(令和6年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
	千円	千円	%
1 県 税	423,782,625	418,081,516	98.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	138,715,136	138,714,797	100.0
3 地 方 譲 与 税	58,205,870	58,088,097	99.8
4 地 方 特 例 交 付 金	1,938,767	1,938,767	100.0
5 地 方 交 付 税	209,309,736	209,549,750	100.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	609,188	583,016	95.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,092,663	4,179,030	46.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,609,538	15,704,536	100.6
9 国 庫 支 出 金	206,344,649	151,597,143	73.5
10 財 産 収 入	3,352,299	3,483,311	103.9
11 寄 附 金	255,436	257,339	100.7
12 繰 入 金	40,331,554	36,145,763	89.6
13 繰 越 金	29,593,024	29,593,023	100.0
14 諸 収 入	145,768,979	129,806,392	89.0
15 県 債	145,625,326	64,740,027	44.5
合 計	1,428,534,790	1,262,462,507	88.4

<令和5年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(令和6年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
	千円	千円	%
1 議 会 費	1,635,725	1,601,541	97.9
2 総 務 費	63,768,641	57,772,285	90.6
3 企 画 開 発 費	16,919,010	10,754,010	63.6
4 生 活 環 境 費	9,762,288	6,823,659	69.9
5 防 災 ・ 危 機 管 理 費	7,914,821	4,445,696	56.2
6 保 健 医 療 費	126,043,604	90,267,354	71.6
7 福 祉 費	136,011,126	84,930,161	62.4
8 労 働 費	2,506,615	1,913,130	76.3
9 農 林 水 産 業 費	55,825,001	31,790,472	56.9
10 営 業 戦 略 費	8,099,257	5,548,084	68.5
11 立 地 推 進 費	13,958,643	9,764,700	70.0
12 商 工 費	121,968,026	119,338,716	97.8
13 土 木 費	198,337,903	97,449,602	49.1
14 警 察 費	63,118,489	57,509,986	91.1
15 教 育 費	263,612,133	238,339,114	90.4
16 災 害 復 旧 費	2,865,413	1,112,786	38.8
17 公 債 費	160,066,603	158,745,630	99.2
18 諸 支 出 金	174,428,992	174,148,442	99.8
19 予 備 費	1,692,500	0	0.0
合 計	1,428,534,790	1,152,255,368	80.7

2 特別会計

特別会計の令和6年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<令和5年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(令和6年3月31日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 21,933,586	千円 14,088,682	% 64.2	千円 14,381,699	% 65.6
公債管理	160,631,995	160,609,145	100.0	160,609,145	100.0
市町村振興資金	1,448,434	1,352,871	93.4	749,900	51.8
鹿島臨海工業地帯造成事業	3,464,252	5,365,534	154.9	1,601,341	46.2
県立医療大学附属病院	3,497,513	3,113,690	89.0	2,798,144	80.0
国民健康保険	251,477,939	225,768,396	89.8	222,944,152	88.7
母子・父子・寡婦福祉資金	347,492	316,049	91.0	48,341	13.9
中小企業事業資金	338,009	319,371	94.5	225,229	66.6
農業改良資金	398,427	398,723	100.1	370,574	93.0
林業・木材産業改善資金	160,698	160,732	100.0	5	0.0
沿岸漁業改善資金	349,476	349,127	99.9	57	0.0
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—
港湾事業	11,982,169	7,795,608	65.1	8,351,218	69.7
都市計画事業土地区画整理事業	18,001,317	28,068,901	155.9	14,377,968	79.9
合計	474,031,307	447,706,829	94.4	426,457,773	90.0

VIII 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

令和6年度の県税の当初予算額は、4,180億2,317万円（1世帯当たり33万9,902円、1人当たり14万8,609円）となっています。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	令和6年度当初予算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		千円	円	円
	うち県民税	288,132,895	234,286	102,433
	うち自動車税	121,557,103	98,840	43,215
間接税		52,479,731	42,672	18,657
	うち地方消費税	129,890,272	105,616	46,177
計		418,023,167	339,902	148,609

(注) 世帯数1,229,834世帯、人口2,812,901人（6.4.1現在 統計課調べ）

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

IX 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。令和6年3月31日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,422億4,428万円、特別会計1,082億7,152万円です。

＜県債現在高表＞

(令和6年3月31日現在)

会計名	前期末現在高	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで		現在高
		借入額	償還額	
	千円	千円	千円	千円
一般会計	2,189,589,389	80,879,627	128,224,733	2,142,244,283
特別会計	110,922,163	5,100,900	7,751,542	108,271,521
合計	2,300,511,552	85,980,527	135,976,275	2,250,515,804

2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

令和5年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一時借入金状況＞

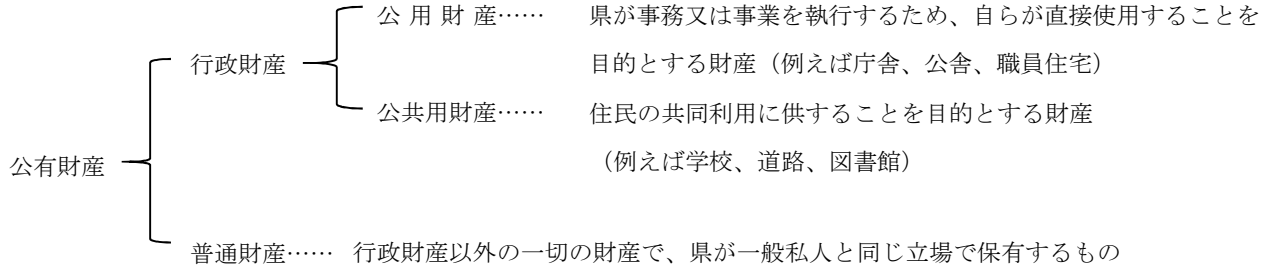
(令和5年10月1日から
令和6年3月31日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
—	—	10	—	10	—	—
		11	—	11	—	—
		12	—	12	—	—
		1	—	1	—	—
		2	—	2	—	—
		3	—	3	—	—
合計			—		—	—

X 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

令和6年3月31日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び令和5年度下半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(令和6年3月31日現在)

区 分	単位の 名 称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前期末現在高	増減高	
		公用財産	公共用財産	計			(令和5年9月30日現在) (B)	(A)－(B)	
土 地	㎡	12,292,992.04	15,678,544.63	27,971,536.67	14,532,551.17	42,504,087.84	42,633,081.52	△ 128,993.68	
建 物	㎡	706,424.05	2,959,563.15	3,665,987.20	76,116.00	3,742,103.20	3,762,803.37	△ 20,700.17	
立 木	m ³	299,767.49	587.20	300,354.69	-	300,354.69	311,186.69	△ 10,832.00	
工 作 物	か こ い 等	m	145,265.82	422,457.06	567,722.88	867,994.45	1,435,717.33	1,466,415.81	△ 30,698.48
	電 柱 類	本	257	141	398	2	400	410	△ 10
	門、浄化槽 照明装置等	個	18,532	21,411	39,943	4,772	44,715	44,617	98
船 舶	隻	2	3	5	-	5	5	0	
航 空 機	機	1	-	1	-	1	1	0	
地上権等	㎡	6,971,015.91	6,336.03	6,977,351.94	18,916.45	6,996,268.39	7,027,882.74	△ 31,614.35	
特許権等	件	-	-	-	88	88	89	△ 1	
株券、その他の有価証券等	円	-	-	-	66,895,844,161	66,895,844,161	66,910,044,161	△ 14,200,000	

＜公有財産の主な増減等状況＞

区分		施設名	増減等数量	増減等事由
普通財産	土地			
	(農林水産部)	1 境土地改良事務所 広域営農団地農道整備事業 つくば下総2期地区	△16,540.17m ²	譲与
		2 県央農林事務所 経営体育成基盤整備事業 北川根地区	△16,171.00m ²	譲与
		3 かんがい排水事業 押辺安居地区	5,062.00m ²	購入
行政財産	土地			
	(総務部)	1 新原荘	△5,973.51m ²	時価額譲渡
	(土木部)	2 洞峰公園	△137,944.00m ²	譲与
	(教育庁)	3 坂東清風高等学校(旧岩井西高等学校分)	△59,078.00m ²	売却
	(警察本部)	4 古河警察署	15,000.00m ²	購入
	建物			
(土木部)	1 洞峰公園	△7,769.17m ²	譲与	
(教育庁)	2 坂東清風高等学校(旧岩井西高等学校分)	△11,535.30m ²	売却	

- ・令和5年10月1日から令和6年3月31日までの主な増減状況
- ・土地3,000m²以上の増減を抽出(土地改良財産は4,000m²以上、報告漏れは除く)
- ・建物500m²以上の増減を抽出(報告漏れは除く)

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

令和5年度下半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

〔 令和5年10月1日から
令和6年3月31日まで 〕

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
茨城県財政調整基金	千円 77,710,090	千円 18,683,266	千円 28,160,070	千円 68,233,286
茨城県災害救助基金	1,744,461	226,649	222,544	1,748,566
茨城県美術資料取得基金	900,000	-	-	900,000
茨城県県債管理基金	157,789,535	33,632,965	28,091,830	163,330,670
一般会計分	47,245,380	4,560,182	-	51,805,562
特別会計分※ 【公債管理特別会計】	110,544,155	29,072,783	28,091,830	111,525,108
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	-	714,542	-	714,542
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	76,447	8,868	-	85,315
茨城県環境保全基金	68,120	452	47,011	21,561
茨城県緑化基金	94,580	27,448	41,902	80,126
茨城県森林整備担い手対策基金	84,924	2	18,604	66,322
茨城県ふるさと水と土基金	905,850	45	11,697	894,198
特別電源所在県科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金 【競輪事業特別会計】	1,690,934	400,034	-	2,090,968
茨城県原子力安全等推進基金	184,486	9	9,049	175,446
茨城県介護保険財政安定化基金	1,840,526	92	-	1,840,618
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	99,860	20,067	10,151	109,776
茨城県後期高齢者 医療財政安定化基金	4,873,315	267,547	-	5,140,862
茨城県森林湖沼環境基金	844,234	1,787,612	1,697,721	934,125
茨城県健やかこども基金	2,213,058	109	172,666	2,040,501
茨城県高等学校等奨学基金	731,629	22	-	731,651
茨城県農地集積総合支援基金	273,639	225,987	90,263	409,363

茨城県幡谷教育振興基金	68,904	1	6,000	62,905
茨城県地域医療介護総合確保基金	11,982,782	3,661,802	1,459,363	14,185,221
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	24,005,883	1,197	-	24,007,080
茨城県文化振興基金	2,925,265	88	2,926	2,922,427
茨城県がん対策基金	3,001,387	1,768	1,447	3,001,708
茨城県国民健康保険財政安定化基金 【国民健康保険特別会計】	2,447,751	73	847,803	1,600,021
茨城県医療提供体制確保基金	2,543,530	10,770	55,350	2,498,950
茨城県企業立地促進基金	20,463,640	481	2,094,711	18,369,410
茨城県就職支援基金	46,019	2	1,088	44,933
茨城県森林環境譲与税基金	147,485	90,022	59,627	177,880
茨城県新型コロナウイルス 感染症対応地方創生基金	3,487,948	18,785	1,672,332	1,834,401
茨城県災害ボランティア 活動支援基金	37,301	23,365	-	60,666
茨城県カーボンニュートラル 産業拠点創出推進基金	20,000,400	399	-	20,000,799
茨城県退職手当基金	-	6,065,924	-	6,065,924
茨城県公立学校情報機器整備基金	-	-	-	-
合計	343,283,983	65,870,393	64,774,155	344,380,221

※ 満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て